

概 況

平成25年度の我が国経済は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を図るため、新政権による「大胆な金融政策」、「機動的な財政出動」、「民間投資を惹起する成長戦略」の「三本の矢」を一体とした、いわゆる「アベノミクス」の積極的な経済政策の推進により、長らく続いたデフレから脱却しつつあり、景気回復に向けた動きが高まってきている。

しかし、中小企業においては、電気料金や原材料価格上昇分が収益を圧迫し、人手不足や人件費上昇等により、引続き厳しい経営環境が続いており、景気回復を実感するには至っていない。

さらに、平成26年4月1日からの17年ぶりとなる消費税率の引上げにより、駆け込み需要が想定されたものの、その反動減も大きな懸念となっている。

こうした状況に対し、政府は、駆け込み需要とその反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、持続的な経済成長につなげていくための「好循環実現のための経済対策」として平成25年度補正予算を決定した。その中で、中小企業・小規模事業者に対する支援強化策の一環として総額1,400億円規模の「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」を創設したところであるが、本会は、事業推進機関として、その一翼を担うとともに、東日本大震災以降、「組合 絆 ルネサンス」のもと、中小企業組合等多様な連携組織を基盤として、中小企業の新たなビジネスプロセス構築など、より高度な経営革新を促進するため、創業連携人材養成等支援事業をはじめ、各種事業を通じて積極的な支援施策を展開してきた。

平成25年度においては、若手経営者・後継者で組織する組合青年部の取組状況や連携のあり方等について調査研究を行い報告書を取りまとめた。また、都道府県中央会指導員や会員組合等に対して、各種研修等を実施したほか、中小企業活路開拓調査・実現化事業等の各種連携組織への補助事業を実施するとともに、過去に同事業を実施した組合等を対象に、実施後の成果や活動状況について調査し、成功要因や課題等を取りまとめ、より効果的な事業実施のための基礎資料を作成した。

また、基金事業については、まず、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業では、基金設置法人及び全国事務局を本会に設置し、47地域事務局である都道府県中央会とともに、1万件を超える採択事業者に対する支援を推進した。

次に、消費税の段階的引上げや消費税制度の変更の円滑な実施を行うため、本会及び都道府県中央会において、組合等を対象とした講習会の開催、相談窓口の設置、専門家の派遣等を実施したほか、消費税転嫁カルテル等の手続き指導要領を作成し配布することにより消費税率引上げへの対応を支援した。

人材対策基金事業では、長期インターンシップを通じて中小企業等の人材確保を目的とした各種プロジェクト及び地域の中小企業の将来を担う若手人材の円滑な確保・定着を目的とした地域中小企業の人材確保・定着支援事業を実施した。

加えて、独立行政法人中小企業基盤整備機構より、卸商業団地機能向上支援事業を実施した。

さらに、中小企業連携組織を基盤とした中小企業の安定的発展を図るため、第65回中小企業団体全国大会を滋賀県大津市で開催し、延べ15項目にわたる中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性を決議し、東日本大震災の継続支援とあわせ、政府、国会等に対し、強力な要請活動を行った。

この他、委託事業として、中小企業の会計処理の適正化を図るための中小企業会計セミナーの普及・啓発等をはじめ、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請、官公需、資源・環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織をめぐる諸問題についての調査研究等に取り組むとともに、政府、関係機関等の審議会、委員会等の各種会議に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

I 事業活動の概況に関する事項

1. 創業連携人材養成等支援事業等

(1) 指導員等能力開発事業

イ. 人材養成研修

① ステップアップ研修

1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月24日～28日	全中研修室	①全国中央会の概要と事業内容、②仕事の進め方、③中小企業組合制度の歴史と理念と今後の展望、④中小企業組合を取り巻く法環境、制度の概要、⑤〔研修討議〕組合についてみんなで考える、⑥組合会計の習得に向けて、⑦企業と人権、⑧助成事業を活用した組合支援について、⑨中央会を取り巻く環境変化と連携・組織化の意義

2) 中堅実務者研修

期 日	場 所	内 容
7月23日～26日	全中研修室	①中堅実務者の役割と使命、②「承認力」から学ぶコミュニケーションデザイン、③組織を活性化させるチームマネジメント術、④中堅実務者に求められるフォローシップ、⑤中堅実務者における働く環境の整備について

3) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
8月 8日～ 9日	全中研修室	①〔研究討議〕中央会の組合指導の方向について、②指導員・職員の人材養成について、③中央会組織活性化の方策について、④〔意見交換〕全国中央会に期待する事業展開の方向

② ブラッシュアップ研修

1) コーディネータ養成研修

期 日	場 所	内 容
7月10日～12日	全中研修室	①革新のための発想法、②連携組織支援のためのプロジェクトマネジメント

2) IT支援研修

期 日	場 所	内 容
9月11日～13日	全中研修室	①中央会としてのIT化支援のあり方、②〔グループディスカッション〕これからのIT経営を踏まえた組合支援のあり方、④経済産業省の情報政策について、⑤中小企業のIT化に求められるセキュリティについて

3) 指導実務向上研修

期 日	場 所	内 容
11月13日～15日	全中研修室	① [指導現場報告] わが中央会の取組み、②中小企業組合を取り巻く法環境・制度の現状とこれから、③「伝える」技術の活用による指導スキルの向上、④地域再生と産業創造

ロ. テーマ別情報提供研修

期 日	場 所	内 容
7月 4日～ 5日	全中研修室	①ソーシャル時代に対応した組織内ルールの構築、②知的財産権制度の概要と知財関連支援策について、③中小企業のBCP、④組合によるBCP策定のポイント
8月22日～23日		①ネットワーク強化事業における支援機関の企業支援モデルについて、②組合等の組織に対する支援状況について（全国の組合等の設立動向等、支援事例紹介）、③中小サービス業等海外現地人材支援事業について、④組合等の組織に対する支援上の問題点と今後の方向性について
9月26日～27日		①労働政策の主要課題と今後の方向、②中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みについて、③障害者雇用促進法改正について、④障害者の雇用促進における課題について～障害者の立場から提言～、⑤ハラスメント対策について
11月28日～29日		①地域商業人材を育成する～地域資源をプロデュースする～、②お店が儲かるまちづくり、③ [グループ討議] 指導の現状と課題、④商店街BCP策定事例に学ぶ～私達のまちの強靱化～
12月19日～20日		①官公需施策・適格組合の現状と今後の方向について、②公共調達における官公需適格組合のあり方、③ [事例発表・パネルディスカッション] 官公需適格組合の現状と課題、④地域の建設業の現状と課題、⑤ [意見交換] 官公需適格組合への支援の現状等について

ハ. 中小企業組合基本問題研究会

期 日	場 所	内 容
9月19日	全中研修室	①実施要領について、②「解散・合併等手続指導要領」の改訂について、③火災共済組合と中小企業共済組合の合併に係る支援ツールについて④、組合総点検指導指針について 他
11月 7日		①「解散・合併等手続指導要領」の改訂について、②火災共済組合と中小企業共済組合の合併に係る支援ツールについて③、組合総点検指導指針について 他
2月 6日		①「解散・合併等手続指導要領」の改訂について、②火災共済組合の合併支援について③て、組合総点検指導指針について 他

ニ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
1月30日	全中研修室	①消費税転嫁対策等について、②個人保証等について 他
3月14日		①改正独占禁止法について、②下請法の新指針について、③各業界の動向並びに対応策等について 他

ホ. 労働問題委員会

期 日	場 所	内 容
8月26日	全中研修室	①労働問題委員会設置要綱(案)について、②最近の労働・社会保障政策の動向について 他
12月 3日		①労働政策審議会等の審議経過について 他
2月13日		①労働政策審議会等の審議経過について 他

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. 組合活性化指導コンサルタント事業

日本住宅保全工事事業協同組合 計1件

ロ. テーマ別個別専門指導事業

日本帆布製品販売協同組合、日本住宅保全工事事業協同組合(2回)、日本樹脂施工協同組合、全日本印刷工業組合連合会、協同組合日本飼料工業会、全国運転代行共済協同組合、全国卸商業団地協同組合連合会、日本石灰工業組合(2回)、全国クラフト紙袋工業組合、全国車載車・レッカー事業(協) 計延12件

ハ. 組合管理者等研修

① 全国団体月例研修会

期 日	場 所	テ ー マ
6月 4日	全中研修室	①小規模企業活性化法案について
7月 9日		①平成25年度版雇用関係助成金制度の概要並びに活用方法、②平成25年版中小企業白書について
8月20日		①安倍晋三首相の強みと弱み、今後の日本経済の行方
9月18日		①中小企業を巡る最近の労働事情について ②最低賃金引上げに向けた中小企業支援策の概要について
11月12日		①フェイスブック、ツイッター、LINEの初歩からビジネス活用まで
12月12日		①初心者でも分かる消費者や顧客へ効果的にPRするための検索エンジン最適化対策

② 全国団体事務局代表者会議

期 日	場 所	内 容
2月 6日 ～ 7日	盛岡市(株式会社岩 鑄、協同組 合盛岡手づ くり村他)	①南部鉄器の現状と今後について、地域活性化における組合の役割について ② 地域活性化における組合の役割 他

③ 全国団体運営研修会

期 日	場 所	内 容
1月21日	全中研修室	①ソーシャル時代に対応した組織内ルール構築 ②中小企業のIT化に求められるセキュリティについて

④ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	内 容
1月16日	全中研修室	①組合決算手続 ②組合税務のポイント
2月17日		①組合決算手続 ②組合税務のポイント

ニ. 会計業務等相談委託事業

延19団体に対し実施

(3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

イ. 組合等助成事業

① 選考委員会の開催

期 日	場 所	内 容
5月31日	全中研修室	平成25年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業(展示会等出展事業)、連合会(全国組合)等研修事業)の選考について
6月7日		平成25年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業、連合会(全国組合)等研修事業)の選考について
6月11日		平成25年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(組合等情報ネットワークシステム等開発事業)の選考について (採択案件) ①中小企業組合等活路開拓事業 30件 ②連合会(全国組合)等研修事業 33件 ③組合等情報ネットワークシステム等開発事業 18件
8月27日		平成25年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業、連合会(全国組合)等研修事業)の選考(第2次募集)について (採択案件) ①中小企業組合等活路開拓事業 6件

② 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体(33団体)
協同組合八食センター、協同組合南三陸ショッピングセンター、山形県印刷工業組合、福島県ニット工業組合、協同組合西印度諸島海島綿協会、東京都伝統木版画工芸協同組合、東京セメント建材協同組合、相模原市印刷広告協同組合、朝霧ヨーグル豚販売協同組合、協同組合小糸製作所協力会、愛知県クリーニング生活衛生同業組合、石川内装材事業協同組合、滋賀県理容生活衛生同業組合、京都左官協同組合、岡ビル商業協同組合、協同組合リブ、広島県木質構造研究会、東洋繊維協同組合、ウッドプラス中津事業協同組合、一般社団法人全国優良石材店の会、全日本製本工業組合連合会、全国ケミアスルーフ防水

協同組合、静岡県重機建設業工業組合、協同組合石川県観光物産館、協同組合エイケイアール食品小売共栄会、アベニールポルテ有限責任事業組合、全国基礎工業協同組合連合会、全国石製品協同組合、一般社団法人石川県鉄工機電協会、淡路瓦工業組合、紀州繊維工業協同組合、協同組合環境改善推進センター、全国タイル工業組合

③ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（17団体）
協同組合江釣子ショッピングセンター、宮城県花卉商業協同組合、宮城県私塾協同組合、ジェイ・アイ・ティ協同組合、千葉青果商業協同組合、日本ロジテック協同組合、大田市場花き部仲卸協同組合、協業組合ヨコハマクラシック家具グループ、企業組合山仕事創造舎、焼津市魚仲水産加工業協同組合、協同組合ギフト用品卸販売二十一世紀、九州基礎工業協同組合、長崎県北生コン協同組合、長崎県環境整備事業協同組合、大分県食糧集荷協同組合、日本帆布製品販売協同組合、協同組合エヌシー日商連

④ 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（32団体）
全日本フレキシソ製版工業組合、全国乳業協同組合連合会、全国醤油工業協同組合連合会、日本金属工業協同組合、全国こころの会葬祭事業協同組合、日本樹脂施工協同組合、全国味噌工業協同組合連合会協同組合セルコチェーン、全国石油工業協同組合／全国工作油剤工業組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、協同組合エヌシー日商連、社団法人日本畜産副産物協会、全国オイルリサイクル協同組合、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会、全国油脂事業協同組合連合会、日本舞台音響事業協同組合、全国コイルセンター工業組合、協同組合全国共同店舗連盟、全国卸商業団地協同組合連合会、事業協同組合EPC-JAPAN、一般社団法人日本工業炉協会、日本きものおしゃれチェーン協同組合、測量設計業協同組合全国情報交流会、全国菓子工業組合連合会、全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会、全日本学校教材教具協同組合、全中連協同組合連合会、全日本木工機械商業組合、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、全国工場団地協同組合連合会、一般社団法人日本ボランティアチェーン協会、全日本宗教用具協同組合

ロ. 組合等への実地指導等

	人数	件数
活路実施組合等	27人	26件

ハ. 活路開拓成果調査

① 組合等情報ネットワークシステム等開発事業委員会

期 日	場 所	協議事項
7月29日	全中研修室	①事業概要、スケジュール等実施要領の確認 ②実地調査内容、調査項目の検討 ③実地調査対象組合の選定・分担方針の決定
10月22日		①実地調査の結果報告 ②成果調査事業報告書の内容、構成の検討

② ヒアリング調査

調査期間	調査対象（15組合）
8月23日～10月10日	全国家庭用品卸商業協同組合、東西商工協同組合、静岡市水産物商業協同組合、福井県和紙工業協同組合、全国基礎工業協同組合連合会、釧路ポイントカード事

業協同組合、広島市青果食品商業協同組合、長野県中古自動車販売商工組合、京都府電気工事工業協同組合、京都工芸染匠協同組合、宮城民医連事業協同組合、日本自動車整備商工組合連合会、協同組合カラコロチェーン、全国タイル工業組合、協同組合高岡市商店街連盟

③ 報告書の作成

1,000部を作成し、関係方面に配布した。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 多角的連携指導強化事業

① 組合間連携調査研究事業

1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
12月19日	全中研修室	事業概要、事例研究について 他
2月20日		ブロック及び都道府県青年部の取組み状況について 他
3月18日		報告書(案)、組合青年部間連携のあり方について 他

2) 報告書の作成

500部を作成し、関係方面に配布した。

ロ. 組合特定問題実態調査

① 組合の設立・解散調査

平成24年度第4四半期及び平成25年度第3四半期分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

② 中小企業組合の設立動向

平成24年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

③ 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員等の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめ、中小企業月次景況調査結果として公表した。

④ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、都道府県中央会に送付した。

1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
5月9日	全中研修室	①平成25年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について
		②平成25年度中小企業労働事情実態調査票(案)について 他

ハ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（平成25年度は「IT経営（運営）」「商店街・共同店舗」「農商工連携・6次産業化」「組合間連携」について委員会で検討するとともに、都道府県中央会及び全国中央会が収集した事例に基づいて先進組合事例抄録を取りまとめた。

① 委員会

期 日	場 所	協議事項
7月31日	全中研修室	平成25年度資料収集加工事業実施要領(案)について 他
10月11日		調査票(案)について 他

② 実態テスト調査

期 日	調査対象
9月3日～10月9日	大船渡水産物商業協同組合、秩父樹液生産協同組合、協同組合三隅プラザ、こうちユビキタス観光コンテンツ協同組合、長崎浜市観光通商店街振興組合、沖縄クチャ・赤土造形企業組合

③ 本調査

期 日	調査対象
10月23日～2月13日	対象81組合

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	10人	10件
中央会ブロック会議	7人	7件
事業協同組合等	278人	240件
計	295人	257件

ロ. 組合等設立指導

組合名（仮称）
日本在来工法住宅共済協同組合

ハ. 研修会等への出席

4月26日	「組合間連携促進事業」選考委員会（埼玉県）
8月2日	組合向けBCP策定・運用の取り組み方（埼玉県）
8月8日	平成25年度九州・沖縄ブロック中小企業団体中央会連合会ブロック研修会
～9日	
8月22日	JL連合会理事長研修会
10月11日	組合教室「運営コース」（東京都）
10月15日	組合教室「運営コース」（東京都）

10月18日	組合教室「運営コース」(東京都)
10月29日	平成25年度中小企業組合支援強化事業に係る組合等実態調査第1回委員会(奈良県)
11月7日 ～8日	平成25年度北海道・東北ブロック中央会指導員等研修会
11月20日	マニュアル作成委員会(大阪府)
11月26日	消費税改正講習会(佐賀県)
12月5日	平成25年度中小企業政策研究会(千葉県)
2月5日	平成25年度関東甲信越静岡ブロック中央会関係最低賃金審議会委員連絡協議会
2月6日	組織化集中指導事業研修会(北海道)
2月14日	小規模企業振興基本法と連携・組織化対策(鹿児島県) 消費税増税直前対策セミナー(鹿児島県)
2月18日	平成25年度中小企業団体中央会四国ブロック研究会(管理者研修)(徳島県)
3月6日	消費税改正に伴う講習会(青森県印刷工業組合)
3月10日	平成25年度第3回組合事務局研修会(宮崎県)
3月13日	平成25年度中小企業組合支援強化事業に係る組合等実態調査第2回委員会(奈良県)
3月24日	マニュアル作成委員会(大阪府)

ニ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
① 中小企業月次景況調査
② 組合設立・解散等の動向(平成24年度第4四半期～平成25年度第3四半期)
③ 中小企業組合の設立動向
④ 全中情報(No.1233～No.1244)
⑤ 全国中央会メールマガジン(No.370～No.393)

ホ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月29日	全中研修室
10月15日	
2月17日	

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月20日、8月30日、9月30日、2月14日	全中研修室
組合制度	5月20日、9月2日、10月1日、2月3日	
組合運営	5月20日、9月2日、9月25日、2月4日	

③ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者数	受験者数	合格者数
12月1日	22会場	495人	436人	200人

- ④ 作成物
- | | |
|------------------------------|---------|
| 中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット） | 21,000部 |
| 中小企業組合検定試験PRポスター | 1,000部 |
| 中小企業組合士制度のご案内 | 42,000部 |

⑤ 中小企業組合士スキルアップ研修

期 日	場 所	内 容
10月22日	名古屋市	①コミュニケーションスキルの向上、②組合税務における留意点と改正消費税等のポイント、③新時代に対応した中小企業組合の構築
11月 5日	岡山市	
11月21日	札幌市	
12月 5日	仙台市	
1月10日	中央区	
1月24日	福岡市	
2月13日	大阪市	

へ. 組合指導情報整備事業

- ① 組合統合データベースシステムの運用
組合情報データを再整備し、都道府県別の組合情報を組合指導用資料として活用した。
- ② 中央会間情報ネットワーク運営事業
1) ネットワークシステムの運営
株式会社ASJの提供するHotBizを利用して構築している中央会フォーラムで、組合指導用資料等を提供するとともに、中央会間で組織化指導等に関する情報交換を行った。
- ③ ネットワーク運営事業
随時中小企業政策・施策及び経済・景況に関する情報を提供するとともに、イベント・研修・助成事業の公募等の情報を掲載した。
- ④ 組合IT化実態調査事業
中小企業組合のIT化に関する事務局体制や組合運営、IT化の課題等について調査し、その結果を報告書（150部）に取りまとめ、中小企業庁、都道府県中央会等に送付した。

ト. 組合等の人材養成事業

① 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月14日	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ	中小企業連携組織の方向と中小企業組合士の役割

② レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
10月23日	大山ロイヤルホテル	①いつまでも若々しく健康であるために、② [事例発表] 女性起業家の心意気～自然の恵みを活かした商品開発～、③ [事例発表] 海外から教えられた伝統産業～日本の力～

③ 組合青年部(等)全国講習会

期 日	場 所	内 容
11月 8日	じばさん三重、四日市都ホテル	①特色経営のあゆみ～人のやらないことをやる～、②青年部に入っていて良かったと思うことはありますか 他

④ 製品含有化学物質管理実践セミナー

期 日	場 所	内 容
12月 5日	イーグルボウル会議室	①PCB機器の処理の現状と課題、②PCB廃棄物処理に関する経緯と現状
3月25日	機械振興会館	①改訂版中小企業のための製品含有化学物質管理実践マニュアルについて、②中小企業と製品含有化学物質の情報伝達の効率化について

⑤ 組合等BCP普及セミナー

期 日	場 所	内 容
7月 1日	パレスへいあん	①中小企業のBCP～組合等を通じた普及に期待すること～、②BCP策定事例に学ぶ～私はこうして取り組んだ～、③組合によるBCP策定のポイント
7月 9日	愛知県産業労働センター	①中小企業のBCP～組合等企业連携に期待すること～、② [パネルディスカッション] BCP取組事例に学ぶ
2月18日	ホテルメトロポリタン山形	①中小企業のBCP～組合等を通じた普及に期待すること～、②組合BCPに取り組んでみませんか?～策定事例に学ぶ～
2月25日	京葉銀行文化プラザ	①中小企業の経営強化のためのBCP～最近の政府の対策を踏まえて～、②組合における実践的なBCPとは、③中小企業のBCPの現状と策定ポイント
2月27日	シティプラザ大阪	①中小企業のBCP～組合等企业間連携の策定ポイント～、②中小企業BCP運用方法と効果認知に向けて

(6) 小企業者組織化指導事業

イ. 実地指導

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	30人	14件
	事業協同組合	18人	9件
	企業組合	6人	3件
	計	54人	26件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を30,000部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

45都道府県中央会で実施した。

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

実施団体（20団体）
宮城県電機商業組合、山形県電機商業組合、サンリッツロード商店街振興組合、小海駅前ショッピングセンター協同組合、企業組合くれば、協同組合エヌシーリンク、伝統工芸高岡漆器協同組合、石川県茶商工業協同組合、奈良県電器商業組合、大阪府板金工業組合、大阪府東洋療法協同組合、岡山デニム協同組合、協同組合ニュートラルプラン、玉島おかみさん会企業組合、広島市北部造園協同組合、企業組合みんと村、山農協同組合、高知市中の橋商店街協同組合、延岡日向宅建協同組合、琉球びんがた事業協同組合

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究

47都道府県中央会で実施した。

ヘ. 小企業者組織化指導研究会

期 日	場 所	内 容
2月 5日	全中研修室	① [事例発表] 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業の実施状況及び効果的なPR・指導方法について ②平成26年度中小企業施策の概要等について ③平成25年度小企業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項について ④平成26年度事業の実施予定等について

2. 請負事業

(1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の協力の下、中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を2,995企業に対して四半期ごとに実施した。その結果に基づいて独立行政法人中小企業基盤整備機構が取りまとめた中小企業景況調査報告書を関係方面に提供した。

(2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より、中小企業会計基本要領啓発・普及事業を請け負い、下記のとおり中小企業会計基本要領啓発・普及セミナーを開催した。

イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場所
6月26日	和歌山県	ルミエール華月殿
7月12日	北海道	旭川グランドホテル
	神奈川県	ローズホテル横浜「ロータスルームA」
	兵庫県	兵庫県信用組合三木支店
7月26日	宮城県	ホテルメトロポリタン仙台
8月12日	兵庫県	兵庫県信用組合三宮支店
8月13日	沖縄県	ホテル日航那覇グランドキャッスル
8月20日	兵庫県	兵庫県信用組合社支店
8月22日		兵庫県民会館304会議室
8月27日		兵庫県信用組合龍野支店
9月 4日	北海道	きたみ市商工会2階会議室
9月12日		中嶋神社蓬峯殿
9月13日	富山県	富山県市町村会館
9月18日	愛知県	愛知県産業労働センター9階小会議室908
9月19日	熊本県	熊本ホテルキャッスル
9月25日	北海道	小樽運送事業(協)会議室
10月 8日	兵庫県	淡陽信用組合本店
10月11日	北海道	グランドホテルニュー王子
	兵庫県	じばさんTAJIMA
10月15日	宮崎県	ホテルひまわり荘
10月17日	北海道	マリエール函館
	宮崎県	マリエールオークパイン延岡
10月18日	北海道	稚内サンホテル
10月23日	茨城県	茨城県市町村会館
10月24日	神奈川県	ホテル横浜ガーデン「サルビア」
10月25日	北海道	花月会館

10月29日	沖縄県	ホテル日航那覇グランドキャッスル
11月 7日	長野県	ホテル祥園
11月14日	北海道	足寄町商工会館
11月18日	長野県	アークスセンター
11月21日	兵庫県	丹波市商工会柏原支所
11月22日	北海道	グランドホテルニュー王子
11月28日		砂川道路管理(協)会議室
12月12日	栃木県	公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター
12月13日	北海道	釧路キャッスルホテル
12月16日		花月会館
1月 9日		旭川トーヨーホテル
1月29日	神奈川県	新横浜国際ホテルヒルトップ
2月 4日		横浜市資源リサイクル事業協同組合会議室
2月 6日	山梨県	中央会研修室
2月 7日	北海道	岩見沢平安閣
2月10日		旭川トーヨーホテル
2月12日		旭川グランドホテル
2月17日		小平町総合ターミナル施設ゆったりかん
2月19日	茨城県	ホテル テラス ザ ガーデン水戸
2月21日	北海道	岩見沢平安閣
	長崎県	長崎県勤労福祉会館
2月23日	神奈川県	新横浜グレイスホテル「ローザ」
2月24日	北海道	オーセントホテル小樽
	長野県	松本東急イン
2月25日	北海道	豊富町商工会
3月 3日	長野県	南信州・飯田産業センター
3月 5日	神奈川県	グランドホテル神奈中 平塚「撫子」

ロ. 全国団体等開催分

期 日	実施団体	場 所
11月15日	山口県自動車整備商工組合	自動車整備研修センター
2月 6日	奈良県管工事業協同組合	中和労働会館

(3) 国内クレジット制度排出削減事業者に対する実績報告書作成支援事業（国内クレジット事務局）

みずほ情報総研(株)より請け負い、国内クレジット認証委員会への提出に向けたCO2排出削減事業実績報告書作成支援、実績確認費用申込み支援等を実施した。

3. 基金事業

(1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（経済産業省中小企業庁）

イ. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業

本事業は平成24年度補正予算（平成25年2月26日成立）により、ものづくり中小企業・小規模事業者が行う試作開発、設備投資等に対して、1,000万円を上限として総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

本事業のために国から造成された基金を管理する基金設置法人及び本事業を実施するため、平成25年2月13日から3月4日にかけて事務局の公募があり、基金設置法人及び全国事務局に本会が、47の各地域事務局に都道府県中央会が応募し、3月13日に本会並びに都道府県中央会が採択を受けた。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数23,971件に対して、審査の結果10,516件を採択した。

なお、補助事業完了期限は、1次公募が平成26年5月31日、2次公募が平成26年8月15日である。

平成24年度 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金
採択件数一覧表 <都道府県別>

No.	都道府県名	1次公募 第一次 締切 採択件数	1次公募 第二次 締切 採択件数	2次公募 採択件数	採択件数 合計	No.	都道府県名	1次公募 第一次 締切 採択件数	1次公募 第二次 締切 採択件数	2次公募 採択件数	採択件数 合計
1	北海道	12	71	105	188	25	滋賀県	7	61	72	140
2	青森県	4	21	32	57	26	京都府	10	108	140	258
3	岩手県	8	30	35	73	27	奈良県	4	43	85	132
4	宮城県	5	35	48	88	28	大阪府	32	463	717	1,212
5	秋田県	12	39	50	101	29	兵庫県	16	158	196	370
6	山形県	3	45	73	121	30	和歌山県	11	45	69	125
7	福島県	7	48	91	146	31	鳥取県	5	21	26	52
8	茨城県	19	119	159	297	32	島根県	2	20	22	44
9	栃木県	21	76	100	197	33	岡山県	26	76	113	215
10	群馬県	58	167	178	403	34	広島県	10	92	184	286
11	埼玉県	41	175	217	433	35	山口県	11	36	60	107
12	千葉県	5	72	110	187	36	徳島県	3	14	27	44
13	東京都	54	321	364	739	37	香川県	3	25	61	89
14	神奈川県	22	174	232	428	38	愛媛県	15	45	66	126
15	新潟県	29	154	158	341	39	高知県	9	20	27	56
16	長野県	39	149	172	360	40	福岡県	36	92	135	263
17	山梨県	7	34	32	73	41	佐賀県	2	17	26	45
18	静岡県	29	189	291	509	42	長崎県	6	16	36	58
19	愛知県	37	336	398	771	43	熊本県	7	34	45	86
20	岐阜県	20	144	158	322	44	大分県	6	18	49	73
21	三重県	16	61	76	153	45	宮崎県	1	14	56	71
22	富山県	27	85	85	197	46	鹿児島県	11	38	53	102
23	石川県	20	81	68	169	47	沖縄県	0	9	37	46
24	福井県	14	71	78	163		合計	742	4,162	5,612	10,516

ロ. 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業

本事業は平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、環境等の成長分野参入のための事業等を行う中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、中小企業・小規模事業者が行う試作品・新製品、新サービス開発、設備投資等を支援することを目的として、「ものづくり技術」「革新的サービス」の2類型、それぞれについて「1. 成長分野型」（補助金上限1,500万円）、一般型（同1,000万円）、小規模事業者型（同700万円）があり、総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」がものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業に引き続き担当することとなった。

平成26年2月17日から公募が開始され、3月14日までの一次締切分については4月中に、5月14日までの二次締切分については6月中に採択を行う予定。また、7月上旬には二次公募を開始する予定である。

ハ. 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（新陳代謝型設備投資促進事業）

本事業は平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合、金融機関のモニタリング実績に応じ、借入額の1%相当を上限に設備投資費の補助を行うものである。

平成26年3月20日より公募が開始され、締切は平成26年9月12日となっている。

ニ. 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（取引環境改善型需要開拓支援事業）

本事業は平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、取引先事業所の閉鎖等の影響により売上減少が見込まれる中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先を確保するために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部の補助を行うものである。

平成26年3月14日より公募が開始された。随時公募、採択、交付決定が行われる。事業者の補助事業期間は交付決定日に関わらず、平成27年3月末日としている。

（2）中小企業・小規模事業者人材対策事業（経済産業省中小企業庁）

イ. 新卒者就職応援プロジェクト等事業

魅力ある中小企業・小規模事業者等に、就職できない新卒者等を対象に、6ヵ月の長期インターンシップを実施する事業を下記の機関が実施した。

① 委託先

1) 新卒者就職応援プロジェクトコーディネート等事業

キャリアバンク株式会社、株式会社学情、株式会社パソナ、ヒューマンリソシア株式会社、株式会社マイナビ、株式会社クリエアナブキ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター

2) 新卒者就職応援プロジェクト標準カリキュラム作成等事業

株式会社学情

3) 新卒者就職応援プロジェクト及び中小企業新戦力発掘プロジェクト管理用データベース作成事業

株式会社ポーターズ

② 評価審査委員会

平成26年度は「新卒者就職応援プロジェクト」に係る事務局及びコーディネート機関の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年3月7日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択した。

1) 事務局

凸版印刷株式会社

2) コーディネート機関

キャリアバンク株式会社、株式会社マイナビ、ヒューマンリソシア株式会社、株式会社パソナ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター、株式会社学情、株式会社りゅうせきビジネスサービス、ヒューレックス株式会社

ロ. 中小企業新戦力発掘プロジェクト等事業

育児等で一度退職し、再就職を希望する者（新戦力）と中小企業・小規模事業者の生産現場等に触れる機会を付与するとともに、職場経験のブランクを埋めるための職場実習（いわゆるインターンシップ）等を実施する事業を下記の機関が実施した。

① 委託先

1) 中小企業新戦力発掘プロジェクトコーディネート等事業

キャリアバンク株式会社、株式会社パソナ、ヒューマンタッチ株式会社、株式会社マイナビ、株式会社クリエアナブキ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター

2) 中小企業新戦力発掘プロジェクト標準カリキュラム作成等事業

株式会社パソナ

② 評価審査委員会

平成26年度は「中小企業新戦力発掘プロジェクト」に係る事務局及びコーディネート機関の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年3月7日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択した。

1) 事務局

公益財団法人日本財団

2) コーディネート機関

キャリアバンク株式会社、株式会社マイナビ、ヒューマンタッチ株式会社、株式会社パソナ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター、株式会社りゅうせきビジネスサービス、株式会社ビー・スタイル

ハ. 新卒者（留学生）就職応援プロジェクトコーディネート等事業

日本企業に就職を希望する外国人留学生（新卒者（留学生）就職応援プロジェクト等事業）を対象に、長期インターンシップを実施する事業を下記の機関が実施した。

① 委託先

1) 新卒者（留学生）就職応援プロジェクトコーディネート等事業

株式会社マイナビ、日本データビジョン株式会社、株式会社学情、株式会社パソナ、ヒューマンリソシア株式会社、株式会社クリエアナブキ

2) 新卒者（留学生）就職応援プロジェクト標準カリキュラム作成等事業
株式会社パソナ

二. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業

地域の中小企業の将来を担う若手人材の円滑な確保・定着を目的とする「平成24年度補正地域中小企業の人材確保・定着支援事業」を下記の46機関が実施した。

事業実施機関（46機関）
キャリアバンク株式会社、一般社団法人北海道中小企業家同友会、青森県中小企業団体中央会、岩手県中小企業団体中央会、宮城県中小企業団体中央会、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構、米沢商工会議所（協同組合労研センター）、福島県中小企業団体中央会、株式会社ひたちなかテクノセンター（公益財団法人日立地区産業支援センター）、株式会社ティビィシィ・スキヤット、群馬県中小企業団体中央会、株式会社ワークエントリー、千葉県中小企業団体中央会、一般社団法人首都圏産業活性化協会、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩（HRプロ株式会社・NPO法人日本ITイノベーション協会）、新潟県中小企業団体中央会、富山県中小企業団体中央会、石川県中小企業団体中央会、福井県中小企業団体中央会（福井県経営者協会）、山梨県中小企業団体中央会、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター、長野県中小企業団体中央会、岐阜県中小企業団体中央会（特定非営利活動法人G-net）、静岡県中小企業団体中央会、愛知県中小企業団体中央会、株式会社ジオコス、三重県中小企業団体中央会、滋賀県中小企業団体中央会、京都府中小企業団体中央会、大阪府中小企業団体中央会（一般財団法人大阪労働協会）、株式会社神戸新聞社（兵庫県中小企業団体中央会）、奈良県中小企業団体中央会、和歌山県中小企業団体中央会、島根県中小企業団体中央会（特定非営利活動法人しまね未来創造・株式会社シーズ総合政策研究所）、岡山県中小企業団体中央会、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会、一般社団法人徳島ニュービジネス協議会、高松商工会議所、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構、高知県中小企業団体中央会（株式会社ビスタワークス研究所）、一般社団法人福岡中小企業経営者協会、福岡県中小企業団体中央会、株式会社ユニバースクリエイト（株式会社アソウ・ヒューマニーセンター）、宮崎県中小企業団体中央会、株式会社琉球新報開発（沖縄県中小企業家同友会・有限会社オーシャン・トゥエンティワン）、株式会社りゅうせきビジネスサービス（沖縄県中小企業団体中央会）

（ ）内は共同申請機関

引き続き「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年2月24日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の49機関を採択した。

採択機関（49機関）
キャリアバンク株式会社、一般社団法人北海道中小企業家同友会、特定非営利活動法人プラットフォームあおもり、岩手県中小企業団体中央会、宮城県中小企業団体中央会、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構、米沢商工会議所（協同組合労研センター）、福島県中小企業団体中央会、株式会社ひたちなかテクノセンター（公益財団法人日立地区産業支援センター）、株式会社ティビィシィ・スキヤット、群馬県中小企業団体中央会、株式会社ワークエントリー、株式会社シグマスタッフ、株式会社日本マンパワー、千葉県中小企業団体中央会、一般社団法人首都圏産業活性化協会、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩、新潟県中小企業団体中央会、富山県中小企業団体中央会、石川県中小企業団体中央会、福井県中小企業団体中央会（福井県経営者協会）、山梨県中小企業団体中央会、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター、長野県中小企業団体中央会、岐阜県中小企業団体中央会（特定非営利活動法人G-net）、静岡県中小企業団体中央会、愛知県中小企業団体中央会、株式会社インテルプレス、三重県中小企業団体中央会、滋賀県中小企業団体中央会、京都府中小企業団体中央会、大阪府中小企業団体中央会（一般財団法人大阪労働協会）、株式会社神戸新聞社（兵庫県中小企業団体中央会）、奈良県中小企業団体中央会、和歌山県中小企業団体中央会、島根県中小企業団体中央会（特定非営利活動

法人しまね未来創造)、岡山県中小企業団体中央会、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会、一般社団法人徳島ニュービジネス協議会、高松商工会議所、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構、高知県中小企業団体中央会、株式会社ユニバースクリエイト(株式会社アソウ・ヒューマニーセンター)、一般社団法人福岡中小企業経営者協会、株式会社熊本日日新聞社(熊本県中小企業団体中央会)、宮崎県中小企業団体中央会、株式会社琉球新報開発(沖縄県中小企業家同友会・有限会社オーシャン・トゥエンティワン)、株式会社りゅうせきビジネスサービス(沖縄県中小企業団体中央会)

()内は共同申請機関

ホ. 「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」支援センター事業

「平成24年度補正地域中小企業の人材確保・定着支援事業」実施機関が行う事業の進捗把握や必要なアドバイスの実施、ベストプラクティスの収集・分析、分析結果のフィードバック、成果の普及等を委託する支援センター事業を下記の機関が実施した。

事業実施機関(1機関)
株式会社クオリティ・オブ・ライフ

引き続き「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業」支援センター事業の公募(公募期間:平成26年2月3日~平成26年2月24日)をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択した。

採択機関(1機関)
株式会社クオリティ・オブ・ライフ

へ. 地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業

中小企業の海外展開に役立つ若手外国人材の円滑な確保・定着を目的とする「平成24年度補正地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」を下記の10機関が実施した。

事業実施機関(10ブロック10機関)
【北海道ブロック】札幌商工会議所、【東北ブロック】株式会社仙台ソフトウェアセンター(一般財団法人東北多文化アカデミー)、【関東ブロック】株式会社学情(株式会社オリジネーター・株式会社日本マンパワー)、【甲信越ブロック】株式会社学情(株式会社オリジネーター・株式会社日本マンパワー)、【中部ブロック】一般社団法人中部産業連盟(株式会社インテルプレス)、【近畿ブロック】大阪府中小企業団体中央会(財団法人大阪労働協会・オムロンパーソネル株式会社)、【中国ブロック】株式会社メイツ中国、【四国ブロック】四国生産性本部、【九州ブロック】学校法人麻生塾(九州グローバル産業人材協議会)、【沖縄ブロック】琉球大学(株式会社琉球新報開発)

()内は共同申請機関

引き続き「平成26年度地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」の公募(公募期間:平成26年2月26日~平成26年3月19日)をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択した。

採択機関(1機関)
株式会社学情(札幌商工会議所、一般財団法人東北多文化アカデミー、株式会社オリジネーター、株式会社日本マンパワー、株式会社インテルプレス、一般財団法人大阪労働協会、オムロンパーソネル株式会社、株式会社メイツ中国、国立大学法人香川大学、四国生産性本部、一般社団法人中部産業連盟、学校法人麻生塾、国立大学法人琉球大学、株式会社クオリティ・オブ・ライフ)

()内は共同申請機関

ト. 「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」及び「新卒者(留学生)就職応援プロジェクトコーディネート等事業」支援センター事業

「平成24年度補正地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」及び「新卒者（留学生）就職応援プロジェクトコーディネート等事業」の進捗把握や必要なアドバイスの実施等を目的とする「支援センター事業」を下記の機関が実施した。

事業実施機関（1機関）
株式会社クオリティ・オブ・ライフ

チ．地域中小企業のシニア人材確保・定着支援事業

高度専門的な人材を必要としている中小企業・小規模事業者に対して、実務経験豊富なシニア人材の確保・定着を目的とする「平成26年度地域中小企業のシニア人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成26年2月3日～平成26年3月7日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択した。

採択機関（1機関）
キャリアコンサルティング株式会社（株式会社クオリティ・オブ・ライフ）

（ ）内は共同申請機関

リ．地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業

中小企業・小規模事業者の魅力発信、非正規人材等とのマッチングや就労スキル向上等の人材育成、定着支援を目的とする「平成26年度地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成26年2月21日～平成26年3月14日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択した。

採択機関（4ブロック5機関）
【東北ブロック】株式会社マイナビ、【関東ブロック】ヒューマンリソシア株式会社、株式会社パソナ、【近畿ブロック】一般財団法人大阪労働協会、【九州・沖縄ブロック】株式会社アソウ・ヒューマニーセンター

（ ）内は共同申請機関

ス．「地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業」支援センター事業

「平成26年度地域中小企業の非正規人材等確保・定着支援事業」実施機関が行う事業全体のコーディネート、ノウハウのとりまとめ、事業分析、成果の普及等を委託する支援センター事業の公募（公募期間：平成26年2月21日～平成26年3月14日）をし、評価審査委員会による厳正な審査を行った結果、下記の機関を採択した。

採択機関（1機関）
株式会社日本マンパワー

ル．中小サービス業等海外現地人材研修支援事業

中小サービス業等における海外展開の加速化を図るため、サービス業等を営む中小企業・小規模事業者の海外事業展開のための海外現地人材の研修等を実施した。

- ① 実施団体：一般財団法人海外産業人材育成協会
- ② 事業期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日
(実施期間平成25年4月1日～平成28年2月15日まで)
- ③ 受入研修事業：受入人数72人、受入企業数32社、研修コース数12コース

- ④ 海外研修事業：参加者数32人、研修コース数2コース（実施国：シンガポール、タイ）
- ⑤ 専門家派遣事業：派遣人数75人（派遣企業数57社）

（3）消費税転嫁対策窓口相談等事業（経済産業省中小企業庁）

消費税の2段階にわたる引上げや消費税制度の変更の円滑な実施に向けて、全国中央会、47都道府県中央会において、組合等を対象とした講習会の開催、相談窓口の設置、専門家の派遣を実施した。全国中央会では、これに加え、都道府県中央会指導員等を対象とした中央研修会の開催、委員会を設置して都道府県中央会等において活用することを目的とした消費税転嫁対策の手引き、消費税転嫁カルテル等手続き指導要領を作成し、配布した。なお、25年度補正予算により、基金の積み増しが行われ、引き続き、26年度においても、全国中央会及び47都道府県中央会において同様の事業が実施される。

イ．中央研修会の開催

① 指導員研修

期 日	場 所	内 容
9月10日	マツダホール	①政府における消費税転嫁対策について ②転嫁カルテル等消費税転嫁対策の手引きについて ③消費税転嫁対策窓口相談事業について
10月21日	東海大学校 友会館	①消費税転嫁カルテル等の対策について
11月18日		②消費税法改正のポイント
11月29日		③経営力強化による転嫁対策を考える
12月4日		
1月21日		①組合運営指導に当たっての留意点～経営力強化による消費税転嫁対策の推進～
1月28日		②消費税増税の実務対応のポイント
1月31日		
2月4日		①組合関連消費税～よくある相談と組合が注意すべきこと～ ②消費税増税の実務対応のポイント

② 全国団体研修

9月10日	マツダホール	①政府における消費税転嫁対策について ②転嫁カルテル等消費税転嫁対策の手引きについて
10月21日	東海大学校 友会館	①消費税転嫁カルテル等の対策について
11月18日		②消費税法改正のポイント
11月29日		③経営力強化による転嫁対策を考える
12月4日		
2月10日	全中研修室	①中小企業とカルテル～独占禁止法の適用除外と組合～ ②消費税転嫁対策特別措置法の実務対応 ③組合事業に当たっての留意点～消費税増税を乗り越えるプロモーション戦略～
2月17日	全国味噌工業（協）会議室	

③ テキスト等の作成

消費税転嫁対策円滑化事業支援ツール作成委員会を3回開催し、研修テキスト「中小企業組合等のた

めの消費税転嫁対策の手引き」等を作成した。

- ④ 特別相談窓口事業
専門家による特別相談窓口を計10回開設した。
- ⑤ 専門家派遣事業
延べ3団体に対し実施した。

(4) 卸商業団地機能向上支援事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

厳しい経営状況にある中小卸売業の活性化を図るため、中小卸売業が主体となって組織する卸商業団地組合の機能向上に資する事業を支援する。

イ. 実施団体

実施団体名（6団体）
協同組合青森総合卸センター、協同組合八戸総合卸センター、高崎卸商社街協同組合、協同組合横浜マーチャндаイジングセンター、協同組合土岐美濃焼卸センター、大阪金物団地協同組合

ロ. 事業評価周知委員会

期 日	場 所	協議事項
12月10日	全中研修室	①事業概要、スケジュール等実施要領について ②実地調査等の内容・調査項目について ③実地調査対象組合の選定・分担方針について
3月17日		①実地調査報告について ②報告書(案)について

ハ. ヒアリング調査

調査期間	調査対象（14組合）
1月30日～2月26日	協同組合青森総合卸センター、協同組合八戸総合卸センター、高崎卸商社街協同組合、協同組合熊谷流通センター、上田卸商業協同組合、協同組合一宮繊維卸センター、協同組合津卸商業センター、協同組合新大阪センイシティー、大阪機械卸業団地協同組合、大阪船場繊維卸商団地協同組合、大阪金物団地協同組合、岡山県総合流通センター卸協同組合、協同組合ベイタウン尾道、協同組合福岡卸センター

ニ. 報告書の作成

「卸商業団地機能向上支援事業事業評価報告書」詳細版500部・簡略版300部を作成し、関係方面に配布した。

(5) ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

連携グループを形成するものづくり企業や中小企業支援機関等が、新製品開発や共同受注等を行う活動を支援する。（基金額10億円、事業実施期間5年間）

4. 一般事業

(1) 中小株式会社計算書類開示支援事業

研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに151社分を掲載している。

(2) 電子認証システム運営事業

イ. 電子認証システムの運営

37件の新規加入を処理した。

(3) ブロック会議等への出席

4月17日	九州中小企業団体中央会連合会平成25年度第1回総会
6月26日	平成25年度東北・北海道ブロック中央会事務局代表者会議
7月10日	平成25年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議
7月18日	平成25年度関東甲信越静ブロック中央会会長会議 平成25年度東海・北陸ブロック事務局代表者会議
9月5日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議及び第56回中小企業団体九州大会
10月9日	平成25年度近畿ブロック府県中央会事務局代表者会議
10月10日	九州中小企業団体中央会連合会平成25年度第2回事務局代表者会議
12月3日	平成25年度東海・北陸ブロック中央会会長会議
12月6日	平成25年度近畿ブロック府県中央会事務局代表者会議
1月30日	近畿ブロック府県中央会災害時等中小企業支援に関する相互応援研究会 第20回四国地区中小企業団体中央会共済事業事務研究会並びに事務局代表者会議等
2月13日	平成25年度関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議
2月27日	平成25年度四国地区中小企業団体中央会会長会議
3月6日	九州中小企業団体中央会連合会平成25年度第3回事務局代表者会議

(4)大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

5月13日	甘利経済再生担当大臣との懇談会（地域経済に関する懇談会）
6月30日	「中小企業・小規模事業者政策緊急フォーラム」（自民党本部）甘利明内閣府特命担当大臣（経済再生担当）他出席
10月11日	佐藤茂樹厚生労働省副大臣、高鳥修一厚生労働大臣政務官との懇談
10月25日	茂木経済産業大臣との懇談会（経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会）
11月18日	高鳥修一厚生労働大臣政務官との懇談
12月4日	自由民主党「雇用問題調査会」過労死防止に関するワーキングチーム

(5)第65回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	協議事項
10月3日	ANAインターコンチネンタルホテル 東京	①第65回中小企業団体全国大会の運営について ②決議(案)について 他

ロ. 全国大会

期 日	場 所	キャッチフレーズ	参加者数
10月24日	滋賀県立芸術芸術劇場びわ湖ホール	つながる絆、ひろがる未来 ～組合 絆 ルネサンス～	2,200人

(6)表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

前田正博氏に特別功労章、内池浩、早川紀夫、矢野久也、伊藤豪の4氏に功労章をそれぞれ授与した。

ロ. 第65回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
34組合	69人	43人

ハ. その他

① 会員団体等の申請により以下の式典等において表彰等を行った。

- 全国シロセツ加工業協同組合（創立30周年記念式典）
- 全国中小企業組合士協会連合会（組合士制度40周年式典）
- 全国マシック事業協同組合連合会（創立40周年記念式典）
- 全国鍍金工業組合連合会（創立65周年記念式典）

全日本電設資材卸商協同組合（創立30周年記念式典）
 全日本ブラシ工業協同組合（創立100周年・設立45周年記念式典）
 日本自動車ガラス販売施工事業協同組合（創立10周年記念式典）
 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会（創立25周年記念式典）
 一般社団法人伝統的工芸品産業振興協会（平成25年度全国伝統的工芸品公募展）
 一般社団法人日本印刷産業連合会
 （第55回全国カタログ・ポスター展、第65回「全国カレンダー展」）
 長野県中小企業青年中央会（創立40周年記念式典）

(7) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受けて、本制度の普及と加入促進の業務を行った。

(8) 建議・要請

4月 2日	独占禁止法改正法案の早期成立について（公明党井上幹事長）
4月 4日	中小企業・小規模事業者の電力・ガス コスト抑制と安定供給の確保を！（民主党経済産業部門会議）
4月 9日	円安の影響等経済政策について（民主党総合経済政策調査会）
4月16日	中小企業・小規模事業者に対する景気対策等の一層の強化を！（自由民主党経済産業部会）
4月26日	消費税転嫁特別措置法案について～早期成立と「便乗値下げ」の防止を～（衆議院経済産業委員会国会参考人意見陳述）
5月 9日	消費税の軽減税率制度について（与党軽減税率制度調査委員会）
5月13日	公正取引委員会審判廃止のための独占禁止法改正法案を今通常国会に提出することを求める（菅官房長官）
5月23日	小規模企業活性化法案の早期成立について（衆・参国会議員）
5月28日	公的資金再生事業者と同種の業務を営む事業者との対等な競争条件に関する意見（自民党競争政策・経済産業合同委員会）
8月22日	「中小企業投資促進税制の上乗せ措置の創設」及び「平成26年度中小企業・組合関係税制の要望」を提出し、設備投資減税、研究開発税制等の実現を要望（野田毅自民党税制調査会長、宮下一郎自民党経済産業部会長、中川雅治自民党税制調査会幹事）
8月28日	消費税率の引上げに係る政策判断がなされる際には、中小企業の景況と実態を十分踏まえ行うよう要望（「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」）
9月20日	①設備投資、インフラづくりのための公共投資など需要を喚起する政策の推進、②震災復興の加速化と東京オリンピックに向けた需要の中小企業への波及、③金利と電気料金の上昇の回避、④買い叩き等不公正な取引方法に対する規制の強化等を要望（「経済の好循環実現に向けた政労使会議（第1回）」）
10月17日	ものづくり支援事業の実績を踏まえ、①10月1日に閣議決定された新たな経済対策の効果の全国の中小企業への波及、②電気料金の抑制と下請け代金の引き上げ等を要望（「経済の好循環実現に向けた政労使会議（第2回）」）
10月30日	全国大会の決議事項、ものづくり補助金の拡充、小規模企業振興基本法案（仮称）の早期制定を要望（自民党・予算・税制に関する政策懇談会）
11月 7日	全国大会の決議事項を要望（公明党の山口代表、斉藤税制調査会長、赤羽経済産業副大臣）
11月19日	「地球温暖化対策税に関する意見」を表明（本会ほか3団体）

11月20日	「消費税の複数税率導入に反対する意見」を表明（本会ほか5団体）
12月9日	「中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化」及び「商店街振興組合指導事業への予算措置等に関する要望」を手渡し、都道府県中央会及び商店街振興組合連合会に対する予算等の一層の拡充を申し入れ（全国知事会）
12月20日	輸出採算の改善で大幅に業績が改善した企業は取引価格の上昇を図り、取引上立場の弱い中小企業における賃金上昇を促すなど取引環境をさらに整備するよう要望（「経済の好循環実現に向けた政労使会議（第5回）」）
12月20日	中部電力の値上げ申請に対して、電力のコスト抑制と安定供給の確保を実現するよう要望（上田隆之資源エネルギー庁長官）
1月31日	「民法（債権法）改正に対する意見」を手渡し、民法改正要綱に盛り込むべき事項を申し入れ（法務省）
2月7日	小規模企業振興基本法の早期成立と基本計画に組合などの連携・組織化政策の拡充強化の明記を要望（自民党 中小企業・小規模事業者政策調査会）
2月28日	小規模企業振興基本法および中心市街地活性化関連法案の早期成立を要望（民主党 中小企業政策推進議連総会）
3月28日	「当面の中小企業対策について」（第215回理事会決議）を自民党に要望（自民党 伊藤中小企業・小規模事業者政策調査会長、関同会事務局長）

(9) 国際関係

イ. 会議等

	期 日	場 所
日韓中小企業交流活性化会議	8月22日	ホテルニューオータニ（東京）
第65回中小企業団体全国大会 （韓国中小企業中央会との交流会）	10月24日	びわこホール（滋賀）
中小企業アジア協議会コンファランス （日・韓中小企業協力の共同宣言に調印）	10月31日～11月1日	DMCホール（ソウル）
2013マカオ国際中小企業会議	11月28日～11月29日	グランド・ハイアット（マカオ）

ロ. 調査・来訪

7月18日	インドステイト銀行来会
7月19日	オーポラロシア会長来会
9月2日	在日ブルガリア経済委員会来会
9月13日	サハゴールド（ロシア窓口）来会
11月12日	モンゴル親善協会来会
11月14日	江蘇省武進投資開発協会
11月18日	大韓貿易投資振興公社来会
12月11日	モンゴル中小企業協会来会

(10) 中小企業組合士関係

イ. 認定及び登録

認定日	新規認定者数
6月1日	129人

(11) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会（小規模企業基本政策小委員会、中小企業経営支援分科会、官公需小委員会、共済小委員会）、化学物質審議会、中小企業海外展開支援会議、“ちいさな企業”成長本部、中小企業における個人保証等の在り方研究会、中小企業の会計に関する検討会 他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（職業安定分科会、障害者雇用分科会、労働条件分科会、勤労者生活分科会、雇用均等分科会、職業能力開発分科会、安全衛生分科会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、中小企業退職金共済部会、雇用対策基本問題部会、高齢者有期雇用特別部会）、肝炎対策協議会 他各種研究会
その他	経済の好循環実現に向けた政労使会議、中央環境審議会土壌農薬部会、全国健康保険協会運営委員会、男女共同参画推進連携会議、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、ジョブ・カード推進協議会、ソーシャルビジネス推進研究会、6次産業化全国推進会議、中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ

(12) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(財)中小企業総合研究機構(平成25年9月30日解散)、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)企業福祉・共済総合研究所、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、日本中小企業国際協議会、(一財)自転車産業振興協会、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、中小企業経営革新推進団体協議会、S B I R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、共通XML/E D I 実用化推進協議会、N P O 法人 I T コーディネータ協会、N P O 法人日本ネットワークセキュリティ協会、全国農業協同組合中央会(J A 全中)、全国農業会議所、中小企業支援 S a a S 利用促進コンソーシアム事務局、国際協同組合年記念協同組合全国協議会 他

(13) 図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②平成24年版中小企業組合白書
③中小企業組合実務ハンドブック
④最低賃金速報No.1～No.5
⑤中小企業組合関係税制のあらまし
⑥中小企業組合の設立動向

5. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

6. 庶務事項

(1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
資産合計	954,917,603	498,571,070	591,462,930
純資産合計	505,709,748	29,103,516	54,074,091
事業収益合計	857,861,062	793,773,802	1,185,199,541
当期純利益金額	588,828	△15,970,575	494,867

※平成24年度より会館特別会計を本会計に繰入れている。

II 運営組織の状況に関する事項

1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都 道 府 県 中 央 会	4 7	—	—	4 7
中 小 企 業 団 体	2 8 4	5	3	2 8 6
業界団体・金融機関等	6 5	5	3	6 7
計	3 9 6	1 0	6	4 0 0

新規加入団体
一般社団法人全国介護事業者協議会、全国車載車・レッカー事業協同組合、社団法人全国社会保険協会連合会、日本医師歯科協同組合、一般財団法人全国豆腐連合会、全国石製品協同組合、全日病厚生会、一般社団法人日本ボイラ協会、東西商工協同組合、中部産業協同組合

2. 総 会

(1)通常総会

イ. 開催日時

平成25年6月19日（水）午後2時20分～5時45分

ロ. 議 決 権

総 数 1, 0 5 4
(内訳) 1号会員 7 0 5 (15票×47人)
2～5号会員 3 4 9

ハ. 出席議決権数

総 数 9 2 2
(内訳) 1号会員 本人出席 6 0 0 (15票×40人)
委任状出席 1 0 5 (15票×7人)
2～5号会員 本人出席 1 7
委任状出席 2 0 0

ニ. 出席理事・監事数

出席理事71人、出席監事5人

ホ. 議案及び議決の内容

〈第1号議案〉平成24年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分（案）について (原案通り承認)

〈第2号議案〉平成25年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)

〈第3号議案〉平成25年度会員の会費の分担基準及びその納入方法(案)について (原案通り承認)

(第4号議案) 平成25年度借入金の最高限度額(案)について (原案通り承認)
 (第5号議案) 平成25年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
 (第6号議案) 役員選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)

会 長	鶴 田 欣 也			
理 事	蝦 名 文 昭	谷 村 久 興	山 本 惣 一	
	内 池 浩	星 野 進	坂 戸 誠 一	
	大 村 功 作	森 洋	星 沢 哲 也	
	内 藤 悦 次	佐久間 裕 之	山 出 保 雄	
	宮 川 孝 昭	渡 邊 隆 夫	岡 本 檜 雄	
	中 村 孝	杉 谷 雅 祥	武 田 修 一	
	伊 藤 通 雄	国 東 照 正	服 部 正	
	正 木 計 太 郎	内 田 健	石 丸 忠 重	
	高 山 泰 四 郎	幡 谷 祐 一	木 村 良	
	山 口 哲 男	飯 島 玲 光	高 橋 啓 治	
	荒 井 由 泰	関 正 夫	齊 藤 靖 弘	
	北 原 國 人	坪 井 明 治	岡 部 弘 幸	
	中津川 正 裕	辻 守 重	吉 川 悟	
	山 口 義 弘	石 橋 友 之 祐	赤 羽 総 一 郎	
	加 藤 庄 平	森 下 修 至	島 村 博 之	
	大 橋 信 夫	坪 内 協 致	小 池 広 昭	
	篠 原 成 行	塚 田 英 一 郎	車 田 和 男	
	鳥 居 久 保	上 山 泰 寛	平 賀 ノ ブ	
	齊 藤 行 正	高 橋 晴 樹	加 藤 篤 志	
監 事	金 子 正 元	野 田 三 郎	栗 原 敏 郎	

(2) 第1回臨時総会

イ. 開催日時

平成25年10月4日(金) 午前9時30分～10時20分

ロ. 議決権

総 数	1, 0 5 7
(内訳) 1号会員	7 0 5 (15票×47人)
2～5号会員	3 5 2

ハ. 出席議決権数

総 数	9 5 1
(内訳) 1号会員	本人出席 1 9 5 (15票×13人)
	委任状出席 5 1 0 (15票×34人)
2～5号会員	本人出席 4
	委任状出席 2 4 2

ニ. 出席理事・監事数

出席理事20人、出席監事2人

ホ. 議案及び議決の内容

〈第1号議案〉理事の補充選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)
 理 事 山 本 明 弘、川 瀬 重 雄、渡 邊 武、船 坂 良 雄

3. 理 事 会

	期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の 結 果
第211回	6月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	29人	①平成24年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について ②平成25年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ③平成25年度会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について ④平成25年度借入金残高の最高限度額(案)について ⑤平成25年度常勤役員の報酬額(案)について ⑥役員の選挙について	可決 可決 可決 可決 可決 可決
第212回			58人	①副会長、専務理事及び常任理事の選任について ②評議員、顧問、相談役及び参与の委嘱について	可決 可決
第213回	10月3日		54人	平成25年度臨時総会について	可決
第214回	10月4日		58人	①副会長及び常任理事の選任について ②相談役及び評議員の委嘱について	可決 可決
第215回	3月19日		20人	①平成26年度事業計画大綱(案)について ②平成26年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準(案)について ③平成26年度通常総会の開催について ④当面の中小企業対策に関する要望について	可決 可決 可決 可決

4. 評 議 員 会

期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の 結 果
6月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京		議長、副議長の選任について	可決
3月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京		①平成26年度事業計画大綱(案)について ②平成26年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準(案)について ③平成26年度通常総会の開催について ④当面の中小企業対策に関する要望について	可決 可決 可決 可決

5. 正副会長会議

期 日	場 所	協議・報告事項
6月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	平成25年度通常総会等について 他
8月9日	全国中央会研修室	①最近の情勢報告 ②正副会長会議の今後の開催計画、運営方針等について 他
10月3日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	①中小企業団体特別委員会について ②平成25年度臨時総会について ③平成25年度中小企業団体トップセミナーについて 他
11月12日	鳥羽国際ホテル	①中小企業に関する諸情勢について ②中小企業団体全国大会について 他
2月5日	奈良ホテル	①中小企業に関する諸情勢について ②中小企業団体全国大会について 他
3月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	第215回理事会並びに評議員会について 他

6. 監事会

期 日	場 所	協議・報告事項
5月20日	全中研修室	平成24年度決算関係書類の監査について

7. 専門委員会

(1) 専門委員会

	期 日	場 所	協議事項
税制専門委員会	8月29日	全中研修室	第65回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
金融専門委員会	8月30日		
商業専門委員会	9月2日		
労働専門委員会	9月3日		
組織専門委員会	9月4日		
金融・税制合同 専門委員会	1月27日		①平成25年度補正予算・平成26年度当初予算について ②平成26年度中小企業・小規模事業者関係税制について ③個人保証制度見直しの背景について ④経営者保証に関するガイドラインについて 他
商業専門委員会	3月11日		①中心市街地の活性化法案等について ②食品表示等の適正化について ③第65回全国大会の決議経過等について 他

(2) 専門委員会コア委員会議

イ. 商業専門委員会コア委員会議

	期 日	場 所	協議事項
商業専門委員会 コア委員会議	7月24日	中央味噌研 究所会議室	第64回中小企業団体全国大会の決議案について 他

ロ. 税制専門委員会コア委員会議

	期 日	場 所	協議事項
税制専門委員会 コア委員会議	7月25日	全中研修室	第64回中小企業団体全国大会の決議案について 他

ハ. 組織専門委員会コア委員会議

	期 日	場 所	協議事項
組織専門委員会 コア委員会議	8月3日	全中研修室	第64回中小企業団体全国大会の決議案について 他

8. 中小企業団体トップセミナー

期 日	場 所	内 容
10月4日	ANAインター コンチネ ンタルホテ ル東京	①中小企業経営と環境対応 ② [分科会] ・中央会が直面する喫緊の課題とその対応 ～組合だからこそできる全国展開の方向～

9. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協議事項
6月18日	全中研修室	①平成25年度通常総会について ②第65回中小企業団体全国大会について 他
10月3日	ANAインター コンチネ ンタルホテ ル東京	①第65回中小企業全国大会について 他
2月21日	全中研修室	①平成26年度全国中央会事業計画大綱(案)及び中小企業連携組織対策推進事業 等実施計画(案)について ②平成26年度中小企業団体中央会の活動方針(案)について ③平成26年度全国中央会収支予算大綱(案)及び会員の会費分担(案)について ④第66回中小企業団体全国大会について ⑤平成25年度補正予算事業、平成26年度連携対策推進事業予算について 他

10. 最低賃金審議会委員全国連絡会議

期 日	場 所	内 容
7月 8日	全中研修室	平成25年度最低賃金の改定審議について
7月24日		平成25年度最低賃金の改定審議について

11. 民法（債権法）改正セミナー

期 日	場 所	協議内容事項
4月27日	商事法務研究会会議室	民法(債権法)改正について

12. A I J問題検討協議会

期 日	場 所	協 議 事 項
4月 4日	全国石油商業組合連合会会議室	①被害の現状と対応 ②「中小企業A I J問題協議会(仮称)」の設立について ③今後の対応方針について(連名の要望書、地方に対する要請等)
5月11日		①各団体からの陳情等活動報告と今後の取り組みについて ②今後の共同的な要望活動等について

13. 特別検討委員会

期 日	場 所	内 容
9月24日	全中研修室	各種政策課題等について
12月11日		各種政策課題等について
2月19日		各種政策課題等について

14. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

役職名	氏名	所属団体名・役職名
会長	鶴田 欣也	愛知県中小企業団体中央会会長
副会長	蝦名 文昭	青森県中小企業団体中央会会長
〃	坂戸 誠一	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
〃	岡本 檜雄	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	杉谷 雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	石丸 忠重	長崎県中小企業団体中央会会長
〃	山本 明弘	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	高橋 晴樹	専従
常任理事	山本 惣一	山形県中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	星 沢 哲也	長野県中小企業団体中央会会長
〃	山 出 保	石川県中小企業団体中央会会長
〃	中 村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	国 東 照正	香川県中小企業団体中央会会長
〃	高 山 泰四郎	大分県中小企業団体中央会会長
〃	木 村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	山 口 哲男	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	川 瀬 重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	高 橋 啓治	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	荒 井 由泰	日本絹人繊維物工業組合連合会会長
〃	関 正 夫	全国石油業共済協同組合連合会会長
〃	齊 藤 靖弘	一般財団法人全国豆腐連合会代表理事
〃	北 原 國 人	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪 井 明治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡 部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡 邊 武	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	辻 守 重	丸重製紙企業組合理事長
理 事	谷 村 久 興	岩手県中小企業団体中央会会長
〃	内 池 浩	福島県中小企業団体中央会会長
〃	星 野 進	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	内 藤 悦次	山梨県中小企業団体中央会会長
〃	佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会会長
〃	宮 川 孝昭	滋賀県中小企業団体中央会会長
〃	渡 邊 隆夫	京都府中小企業団体中央会会長
〃	武 田 修一	岡山県中小企業団体中央会会長

〃	伊藤通雄	山口県中小企業団体中央会会長
〃	服部正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	正木計太郎	福岡県中小企業団体中央会会長
〃	内田健	佐賀県中小企業団体中央会会長
〃	吉川悟	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	山口義弘	全国清涼飲料協同組合連合会理事長
〃	石橋友之祐	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	赤羽総一郎	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	加藤庄平	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	森下修至	日本複写産業協同組合連合会会長
〃	島村博之	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	船坂良雄	日本書店商業組合連合会会長
〃	坪内協致	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	篠原成行	日本酒造組合中央会会長
〃	塚田英一郎	真岡信用組合会長
〃	車田和男	共立信用組合理事長
〃	鳥居久保	企業組合針谷建築事務所理事長
〃	上山泰寛	全国中小企業青年中央会会長
〃	平賀ノブ	全国レディース中央会会長
〃	齊藤行正	全国中小企業組合士協会連合会会長
〃	加藤篤志	専従
監事	金子正元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	野田三郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	栗原敏郎	全国鍍金工業組合連合会会長

(2) 辞任した役員の氏名

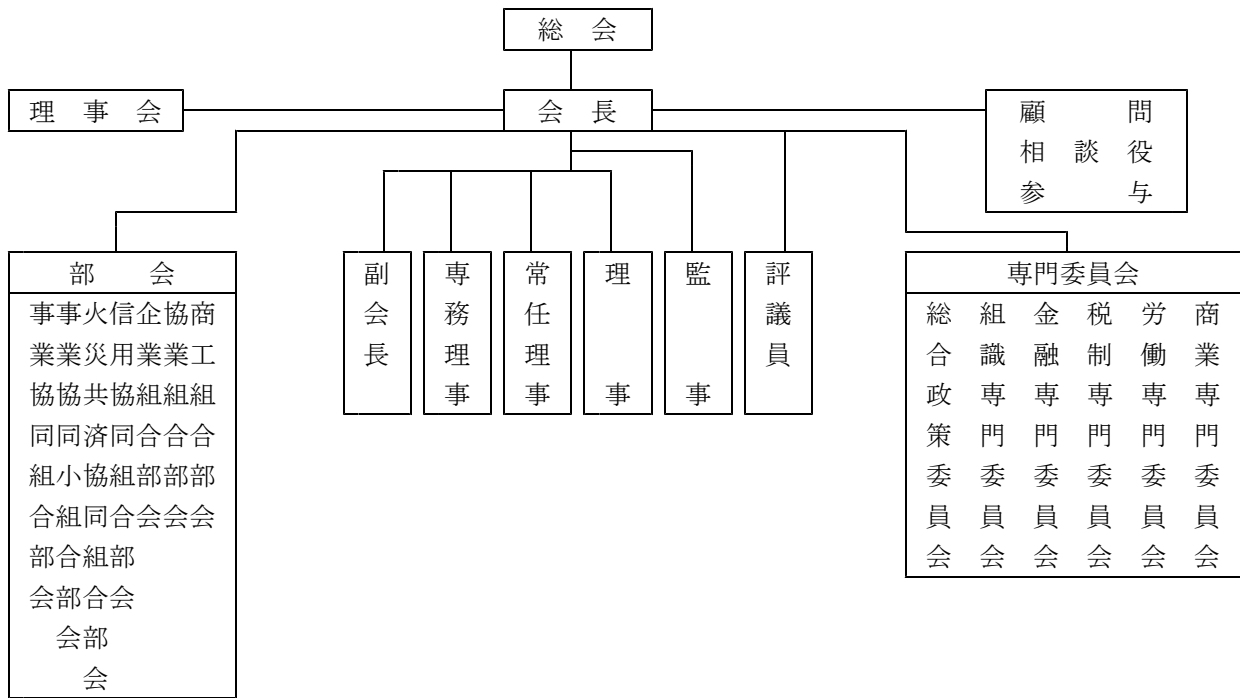
役職名	氏名	退任月日・理由
副会長	幡谷祐一	平成25年10月4日 (一身上の都合により)
常任理事	飯島玲光	平成25年10月4日 (一身上の都合により)
〃	中津川正裕	平成25年10月4日 (一身上の都合により)
理事	大橋信夫	平成25年10月4日 (一身上の都合により)

14. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	57人	3人	14人	46人
平均年齢	41.2歳			41.7歳
平均勤続年数	11.4年			12.4年

(2) 組織図



15. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
従たる事務所	東京都中央区新川1-26-2 新川NSビル

16. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

- 平成25年 7月 2日 決算関係書類及び役員変更届 (中小企業庁)
- 平成25年10月16日 役員変更届 (中小企業庁)

(2) 登記事項

- 平成25年 7月 2日 代表権を有する者の変更の登記 (東京法務局)

《主な建議・要請》

第65回中小企業団体全国大会決議（10.24）

第65回中小企業団体全国大会決議項目

～ つながる絆、ひろがる未来 組合ー絆ールネサンス ～

我が国経済は、アベノミクスの効果や米国経済の回復等によりデフレ経済からの脱却に対する期待が高まっているものの、実体経済への確かな反映が見られていないことから、中小企業経営は、消費税の引上げを間近に控え、円安進行による原材料高・燃料高等のコスト増など先行き不透明感が拭い切れない。

東日本大震災から2年半以上経過したが、被災地では、中小企業組合等が「相互扶助の精神」を如何なく発揮し、復旧・復興の原動力となっているものの、震災の被害はあまりに甚大であり、被災地の産業の再生への道程は陰しく厳しい。

我が国の経済を力強い成長軌道に乗せるためには、「日本再興戦略」の迅速な実行と震災からの復興の加速が必要である。中小企業の革新が、被災地をはじめ日本経済全体を再生させ、我が国の国際競争力を底上げする。

このため、①新製品・サービスの開発、高効率生産ライン等幅広い分野への設備投資等の促進、②設備廃棄・集約化、事業再編・事業承継、創業・第二創業等による新陳代謝の促進、③ものづくり産業の強化及び環境・エネルギー、健康・医療等、成長分野に挑戦する中小企業の支援、④農林水産業等異分野や海外展開などの新市場開拓の強化、⑤震災復興の支援継続・強化等を実現していくことが必要である。

全国中央会では、47都道府県中央会と3万組合のネットワークを最大限に活用し、ものづくり支援等個々の中小企業に対する支援に加え、中小企業組合等連携組織の力を通じて全国の中小企業の成長を図る取組みや被災地の復興支援を重ねているところである。

国及び都道府県は、国民の暮らしを支える中小企業が力強く成長、発展できるよう下記事項の実現を図る必要がある。

《Ⅰ. 実感ある景気回復と経済成長の実現》

1. デフレ脱却のための成長戦略の具現化
2. 東日本大震災からの復興の継続支援の拡充
3. 原発事故克服への対応
4. 中小・小規模企業の連携・組織化支援政策の強化
5. 中小企業団体中央会の支援体制の強化・拡充
6. 公正な競争環境の整備
7. 官公需対策の強化
8. 海外展開支援・TPPへの的確な対応

《Ⅱ. 中小企業の活力強化》

1. 中小企業金融機能の拡充と成長戦略を具現化する金融支援の強化
2. 設備投資の促進等中小企業関係税制の拡充
3. 消費税引上げ実施に向けた万全な対策の実施

4. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充
5. 中小流通業・サービス業振興対策の強化
6. 社会保障制度の見直し
7. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

I. 実感ある景気回復と経済成長の実現

1. デフレ脱却のための成長戦略の具現化

【要望事項】

1. 成長戦略の迅速な実行

- (1) 地域経済を支える中小企業が成長を実感し、活力を発揮できるよう「日本再興戦略」を具体化し、迅速に実行すること。特に、企業の設備投資や事業再編を促す「産業競争力強化法案」を早期に制定すること。
- (2) 中小企業の経営革新、創業、事業転換、事業承継等に係る中小企業の多様な発展段階に応じた支援策を強化すること。
- (3) 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」の拡充及びものづくり支援人材への育成を強化すること。
- (4) 「戦略市場創造プラン」により健康長寿・エネルギー・次世代インフラ・地域資源の4分野等の成長分野に中小企業が円滑に進出できるよう、経営相談から設備更新、フォローアップに至るきめ細かな支援措置を強化すること。
- (5) 防災・減災等に向けた社会資本を整備するための公共投資を行い、災害に強い地域づくりを通じて内需を拡大すること。
- (6) 海外進出した企業の利益が国内に還流され、地域産業の強化と雇用の増加につながるような海外展開への支援を推進すること。
- (7) クラウド・コンピューティングの活用をはじめ中小企業のIT化を強力的に支援すること。ビッグデータ等を分析・活用できる人材養成を行うこと。

2. 安価で安定的なエネルギー供給の実現

- (1) 政府は、料金査定の厳格化、化石燃料調達力の強化、高効率石炭火力発電の活用を推進するとともに、地元住民の理解を前提に、審査により厳格な安全確認がなされた原子力発電については、再稼働を速やかに実現し、電気料金の抑制と電力の安定供給を図ること。
- (2) 発電事業への新規参入等を推進し電気料金の抑制を図るとともに、中小企業による発電、省エネ・節電機器、リサイクル設備の導入等に対する投資促進策、効果的なピークカット対策を大幅に強化すること。

2. 東日本大震災からの復興の継続支援の拡充

【要望事項】

1. 被災地の産業基盤の再生等に向けた財政支援の継続・強化を図ること。

復旧・復興工事の停滞を避けるため、国・県・市町村における発注時期の調整・平準化等を図るとともに、復興をさらに加速化していくために中小企業の受注環境を整備すること。

2. 中小企業等グループの施設の復旧・復興に対し継続して十分な予算措置を行うこと。

- (1) グループ補助金における補助対象地区の絞り込みや補助対象経費の限定を廃止し、補助金の増額と対象地域の拡大などを行うこと。
- (2) 年度内に支出することが困難であった経費を翌年度に繰り越すことができるよう

補助事業費の柔軟な運用を行うこと。

- (3) 資材価格や人件費の高騰に配慮した新たな支援策の創設など所要の措置を講じること。
3. 復興支援リース補助事業及び仮設店舗・仮設工場等について、継続的な財政支援を行うこと。
4. 土地の有効活用と小規模事業者の集団化・団地化を促進し、企業間連携や事業協同組合の設立等を通じた新たな共同利用設備の設置、水産加工団地・造船団地の組成などによる本格的な産業・事業再建が加速化するよう事前調査、専門家派遣等に要する支援を強化すること。
5. 「復興交付金制度」は、社会インフラ整備とその関連事業に対象が限定されていることから、被災地の産業再生に向けた、企業誘致のための用地取得、工場団地・工場アパートの設置による製造業の集約化等も対象とすること。
6. 被災地のインフラを整備する「津波復興拠点整備事業」は、地区数や範囲の要件が厳しく限定的な活用にとどまっていることから、支援要件を緩和すること。

3. 原発事故克服への対応

【要望事項】

一刻も早い原発事故の収束をはじめ、風評被害対策、除染対策の推進、賠償の着実な実施等産業復興のための継続的な支援を徹底して行うこと。

1. あらゆる手立てを講じ、早急に原子力発電所事故の完全収束を図ること。また、汚染水等に関わる情報は、迅速かつ的確に開示し、抜本的な対策を推進すること。
2. 風評被害対策等をさらに強化し、食品のモニタリングや健康管理を加速的に実施するとともに、正しい知識の普及や安全情報等の適切な発信等の体制強化を行い、国内外への販路回復・開拓支援策を充実させること。
3. 効果的な放射能物質の除染方法の確立を早期に行うとともに、中間貯蔵施設設置場所の早期決定・着工により地域再生のための除染対策等を推進すること。
4. 被災中小企業者に対して、幅広く十分な賠償を迅速かつ着実に行うこと。
5. 復興再生特別措置法に基づく計画の早期具現化のため十分な予算措置を講じること。

4. 中小・小規模企業の連携・組織化支援政策の強化

【要望事項】

1. 小規模企業振興策の発展的強化を図るため、「小規模企業振興基本法（仮称）」を制定するとともに、その中で国が小規模企業の育成を図る観点から、必ず、小規模企業の連携・組織化支援の位置づけ等を明確にすること。
 - (1) 小規模企業振興に係る「基本計画」の制定を義務づけ、地方経済の将来像と小規模企業の進むべき指針、地域循環型ビジネスモデル、そのための連携・組織対策の役割等を示すこと。
 - (2) 小規模企業や小規模企業で組織する組合等が取り組みやすい使い勝手のいい少額補助金の制度を拡充すること。
 - (3) 中山間地域における生活基盤の確保、地域コミュニティの維持を図るための商工業振興を拡充すること。
 - (4) 個人が創業するため協働組織である企業組合制度の強化をはじめ雇用促進を図る創業・起業支援策の拡充を行うこと。
 - (5) 小規模企業を対象とした高度化融資は、国単独の支援のもとで行う制度とすること。
 - (6) マル経（小規模事業者向け融資制度）の全国レベルの利子補給制度を創設すること。
 - (7) 地場産業や伝統的工芸等の職人の技能伝承への支援を強化すること。
2. 中小企業組合の設立要件や員外利用制限の緩和、共済金額の引上げなど、中小企業等協同組合制度の強化を図ること。

3. 防災・減災、BCP（事業継続計画）策定普及等社会的な課題の解決に取り組む中小企業組合等への助成措置を強化すること。

5. 中小企業団体中央会の支援体制の強化・拡充

【要望事項】

1. 中小企業等協同組合法に規定する中小企業団体中央会の事業を毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策推進事業の拡充強化すること。
国は、中小企業団体中央会の取り組む連携組織対策推進事業の予算が安定的に確保・増額されるよう、都道府県への働きかけをさらに強化すること。
2. 組合が行う新商品・新サービスの開発、新市場開拓を効果的に行うコーディネート力の向上を図るため、中小企業大学校等における中央会指導員及び組合関係者等の人材育成体制を拡充すること。

6. 公正な競争環境の整備

【要望事項】

1. 不公正な取引方法に対する規制強化
 - (1) 審判制度を廃止する独占禁止法改正法案の早期成立を図ること。また、公正取引委員会が行う「行政調査」の手續きにおいて、事業者の権利を保障する法的措置を講じること。
 - (2) 優越的地位の濫用や不当廉売、不当表示などの違反行為に対して一層積極的かつ迅速に対処するとともに、差別対価に関する運用指針を早急に作成し、大手スーパー・量販店の巨大化を踏まえた適正な競争ルールを確立すること。
 - (3) 不公正取引の影響が顕著な業種について、新たに不当廉売や優越的地位の濫用等に関する業種別ガイドラインを作成するとともに、制定後20年以上経過している「流通取引慣行ガイドライン」を見直すこと。
2. 下請法の厳格な運用と周知徹底
 - (1) 円安等による原材料費高騰分を価格転嫁できず、実質的に対等な取引ができない中小企業の自立性が損なわれることのないよう、立入検査を含め下請取引適正化法を厳格に運用すること。
 - (2) サプライチェーンの強靱化を図るための業種別下請ガイドラインの業種拡大と周知徹底を図ること。

7. 官公需対策の強化

【要望事項】

1. 官公需対策の拡充
 - (1) 国等は、「平成25年度中小企業者に関する国等の契約の方針」で示した中小企業・小規模事業者向けの契約目標額及び過去最高となった目標率を上回る契約実績を達成すること。
 - (2) 競り下げ方式（リバースオークション）導入は絶対に行わないこと。
 - (3) 公共調達において、採算性を度外視した低価格入札が行われないようにするため、国等は最低制限価格制度を導入するとともに、低入札価格調査制度を厳格に活用することにより、適正価格での発注を行うこと。
 - (4) 各発注機関は、分離・分割発注の推進に努めること。
 - (5) 少額随意契約をさらに活用するとともに、その適用限度額を大幅に引き上げること。
 - (6) きめ細かな官公需相談業務を展開するため「官公需総合相談センター」の機能を充実・強化すること。
 - (7) 東日本大震災被災地の復興等を加速させるため、主任技術者及び監理技術者の専任義務要件を早急に

緩和すること。

2. 官公需適格組合の更なる活用

- (1) 国及び地方公共団体は、官公需適格組合制度の周知徹底及び受注機会の増大を図ること。
- (2) 官公需適格組合が、公共性のある施設や工作物等であって一定金額以上の工事を受注しようとする場合に必要とされる監理技術者について、組合員企業からの在籍出向を認めること。

8. 海外展開支援・TPPへの的確な対応

【要望事項】

1. 「日本再興戦略」における中小企業の海外展開に関する支援について、必要な情報、マーケティング、人材の育成・確保、海外からの投資等一体的総合的に行う体制をさらに整備するとともに次の支援策を拡充すること。
 - (1) 事前相談の体制強化
 - (2) F/S（フィージビリティ・スタディ）支援事業の拡充
 - (3) 産地組合等の海外見本市・展示会への出展等費用の助成
 - (4) 国内展示会への海外バイヤーの招聘
 - (5) 海外人材確保・定着支援事業の継続
2. TPPについては、情報収集力に乏しい中小企業に対して速やかに情報開示を行うとともに、部品・中間財の関税撤廃による生産拠点の効率化、国内外の特許等の取得・維持、政府調達における地域中小企業への影響緩和等への十分な支援策等を早期に講じること。

特に、悪影響の生じる恐れがある農業等の業種・分野に対しては、農林水産業に係る連携・組織化支援をはじめ地域経済への影響を克服するために次の対策を強化すること。

 - (1) 中小企業組合及び組合員が参画した6次産業化
 - (2) 農林水産業に係る職業訓練を通じた創業・起業化

II. 中小企業の活力強化

1. 中小企業金融機能の拡充と成長戦略を具現化する金融支援の強化

【要望事項】

1. 中小企業金融機能の拡充
 - (1) 中小企業のニーズに合った各種金融支援策を継続・拡充すること。

特に、円安による原材料・燃料等コスト増に伴う資金繰り、震災復興の資金需要、設備投資資金需要に万全の措置を講じること。
 - (2) 金融機関によるコンサルティング機能をより一層発揮するなど中小企業金融円滑化法終了後の出口戦略への支援を継続・強化すること。
 - (3) 公的金融機関である商工中金や日本政策金融公庫の役割・機能が引き続き発揮されるよう十分な措置を講じること。特に、商工中金は組織金融の担い手として、引き続き十分な政策機能が発揮できるよう必要な措置を講じること。
 - (4) 中小企業倒産防止共済金の貸付を受けた者について、貸付時の共済金額の10分の1控除の廃止等貸付制度を見直し、共済加入者の負担を軽減すること。
 - (5) 中小企業基盤整備機構が自ら、小規模企業で組織する組合や卸商業団地及び都道府県に融資する高度化融資制度を創設すること。
 - (6) セーフティネット保証を拡充するとともに信用保証協会等の基金補助金を十分確保すること。
 - (7) 協同組織金融機関である信用組合等の地域金融機能を今後とも堅持すること。
 - (8) ゆうちょ銀行の業務拡大が、協同組織金融機関の現場や中小企業の金融の円滑化に無用の混乱を来た

さめよう十分な配慮と必要な措置を講じること。

2. 成長戦略を具現化する設備投資等金融支援

- (1) 不動産担保や個人保証に依存しない融資慣行をより一層、普及・推進すること。個人保証に過度に依存しない融資制度浸透の促進を図るため、「個人保証に関するガイドライン」を早期に策定すること。
- (2) 認定支援機関と国、自治体、専門家が連携し、中小企業の設備投資及び新事業展開等のための新たな資金ニーズの対応について万全を期すこと。
- (3) 創業・起業支援策を拡充すること。特に、日本政策金融公庫が行う創業時の計画立案・金融支援等は、その機能を継続・強化できるよう措置を講じること。
- (4) 信用保証について、審査の弾力化、審査期間の短縮や迅速な手続き、事務の簡略化、各種保証制度のPRの充実等を図ること。

2. 設備投資の促進等中小企業関係税制の拡充

【要望事項】

1. 設備投資等の促進を支援する税制

- (1) 成長力の強化に向けた新製品・高付加価値製品の製造、生産性の向上、省エネ、耐震化、システムの効率化を図るソフトウェア等設備投資を促進するための特別措置（即時償却、税額控除措置等）を創設すること。
- (2) 中小企業の設備の新陳代謝を促進するため、中小企業投資促進税制の大幅な拡充（①ソフトウェア、中古設備等の適用対象資産の拡大、②償却率30%及び税額控除率7%の引上げ等の上乗せ措置の創設、③資本金3,000万円以下から1億円以下の全ての中小企業を対象とする対象企業の拡大）を早期に図ること。
- (3) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を延長するとともに30万円未満の対象資産の引上げ及び現行300万円までの取得合計額を600万円までに引上げ等の拡充を図ること。
- (4) エネルギー環境負荷低減推進税制（グリーン投資減税）について、適用期限を延長するとともに即時償却の対象範囲を拡大するなど制度の強化を図ること。
- (5) 減価償却制度は、償却期間が長すぎることから、短縮化、簡素化をさらに図ること。
- (6) 償却資産に係る固定資産税は、設備投資及び雇用拡大の阻害要因となっていることから、廃止すること。

2. 研究開発・創業促進を支援する税制

- (1) 研究開発税制の対象となる人件費の「専ら」従事する要件を中小企業の実態に即して柔軟な取扱いとするなど中小企業に使い勝手がよくなるよう改善すること。
- (2) 研究開発税制について、国内産業の先端的なものづくり機能の空洞化を阻止するため、①増加型の5%の税額控除率を30%以上への引上げ、②増加型の繰越制度の創設、③上乗せ措置（増加型・高水準型）の恒久化、④総額型の繰越期間を1年間から5年間に延長すること。
- (3) 創業時の中小企業の負担を軽減するため、創業後5年間の法人税の減免及び会社設立時の登録免許税を廃止すること。
- (4) 起業家への投資拡大を図るため、エンジェル税制について、創業3年以内を5年以内への延長、売上高成長率25%等の適用要件を緩和するとともに、個人投資家の投資額の所得控除の上限額を引き上げる等拡充を図ること。

3. 中小企業の経営基盤を強化する税制

- (1) 税法上の中小企業の基準について、中小企業基本法の定義を念頭に、資本金1億円以下から3億円以下へと拡大すること。
- (2) 中小法人の軽減税率を15%から11%以下に引き下げ、恒久化を図るとともに、適用年間所得（現行所得800万円以下）を大幅に引き上げること。
- (3) 中小企業の交際費課税の特例について、資本金基準を1億円から3億円に拡大し、全額損金算入とし、

恒久化すること。

- (4) 個人事業者の経営基盤を強化するため、青色申告者の事業主報酬の損金算入、65万円の青色申告の特別控除の拡充、290万円となっている事業主控除制度の拡充を図ること。
- (5) 雇用者数の増加1人当たり40万円を税額控除する雇用促進税制を延長すること。
- (6) 役員給与は、職務執行における対価であることから、原則、全額損金算入とすること。
- (7) 地球温暖化対策税については、燃料価格が高騰していることから、平成26年4月と28年4月の2回にわたり引き上げられる予定となっているが、これを見送ること。
- (8) 軽油引取税及び揮発油税の特例税率は目的税から普通税になったことで、課税根拠を失っており、廃止すること。
- (9) 廃棄物・リサイクル対策や環境汚染の防止などに係る環境関連税制措置の延長及び対象となる施設・設備の範囲、償却率、課税標準特例を充実すること。
- (10) 自己資本充実を抑制する留保金課税は廃止すること。
- (11) 印紙税を早急に廃止すること。
- (12) 貸倒引当金や賞与引当金、退職給付引当金を損金算入扱いとすること。
- (13) 中小企業が海外展開するため、受取配当金を全額益金不算入とするとともに海外展開に必要な市場開拓、販売促進に係る費用等を税額控除とする措置を講じること。
- (14) 中小企業の事業再編・事業再生の取組みを推進するため、組織再編の際の移転資産に対する消費税負担及び譲渡損益課税負担の軽減、損益通算措置を行うとともに事業再生の際の私的整理への減損会計の適用、産活法に基づく第二会社方式による認定企業の固定資産税の負担軽減を図ること。
- (15) 商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を70%から60%へ引き下げること。
- (16) ホテル・旅館の建物等の固定資産税評価額算定に当たり、耐用年数の大幅な短縮を図るなど低減措置を講じること。
- (17) 会社法の見直しにおける監査役設置会社の登記に関する登録免許税を非課税措置とすること。

4. 事業用資産の承継を促進する税制

- (1) 事業承継税制について、納税猶予の対象となる発行済議決権株式の総数の3分の2要件を撤廃し、100%とするとともに、非上場株式等に係る相続税の納税猶予割合を100%へ引き上げること。
また、後継者死亡時点まで納税が免除されないことから、納税免除を納税猶予開始後5年経過時点とすること。
- (2) 法人経営のために担保提供した個人資産の相続税の評価方式を見直すこと。
- (3) 財産評価基本通達における取引相場のない株式の評価方法を抜本的に見直すこと。
- (4) 個人事業者における円滑な事業承継を促進するための措置を講じること。

5. 地域中小企業の負担軽減

- (1) 地方法人特別税は、暫定措置として導入されたものであり、今時の消費税引上げにあわせて撤廃すること。
- (2) 中小企業に対する事業所税を廃止すること。
- (3) 法人事業税の外形標準課税を廃止すること。

6. 組合関係税制

- (1) 組合の所有する共同施設の新陳代謝を図るため、生産性、エネルギー効率の高い最先端設備への入れ替え等を促進する税制措置を講じること。
- (2) 効率的に設備過剰の解消を図ることができるよう、組合が計画した設備廃棄、設備集約化に対する減免措置を講じること。
- (3) 企業組合、協業組合を含めて、中小企業組合の法人税の軽減税率を11%以下に引き下げ、恒久化を図るとともに、適用年間所得を大幅に引き上げること。
- (4) 個人の創業と雇用創出を担う企業組合の設立促進に向けて、設立後5年間法人税を免除するなどの税制措置を講じること。
- (5) 団地組合の組合員の倒産等により、団地内不動産を一時取得する場合の登録免許税・不動産取得税に

ついて減免措置を講じること。

- (6) 事業協同組合等に対する法人住民税（均等割）については法人税率と同様に一律の軽減税率を適用すること。
- (7) 特定共済組合の異常危険準備金を損金算入の対象とすること。
- (8) 地震保険料控除制度に地震火災費用見舞金、地震見舞金を給付する火災共済も対象とすること。
- (9) 共同施設の借入金償還に係る賦課金と減価償却費との差額への非課税措置を講じること。
- (10) 高度化資金の返済金や高度化資金で建設した施設の修理費等を組合が積立金に繰り入れたときは、全額損金算入できるようにすること。
- (11) 商品券の未引換分の収益計上の時期の規定の延長など法人税基本通達に定めた規定を見直すこと。

7. 経済社会の変化に対応した税制改正

- (1) 中小企業の申告負担の軽減を図るため自治体ごとに異なる申告書類様式や手続の統一化を行うこと。
- (2) 納税協力費用相当分の税額控除制度を創設すること。
- (3) 社会保障・税番号導入時に際しては、事業者の新たな納税事務負担等の軽減を図るための対策を具体的に示すこと。
- (4) 震災復興、地域貢献に取り組む中小企業団体中央会に対する寄附金制度を拡充すること。

3. 消費税引上げ実施に向けた万全な対策の実施

【要望事項】

- (1) 消費税率の引上げに当たっては、回復基調にある景気の下振れを防ぐための大胆な減税を早期に実施すること。
- (2) 中小企業の適正な価格転嫁や価格表示の改定が円滑に図られるよう、万全な価格転嫁対策を行うこと。
- (3) 今次の消費税率の引上げは単一税率を維持すること。
- (4) 中小企業の負担軽減措置である免税点や簡易課税制度を維持すること。
- (5) 個別消費税（ガソリン税、自動車取得税、酒税、タバコ税）や印紙税に係る消費税の上乗せ課税は早期に解消すること。
- (6) 中小企業の申告負担の軽減を図るため、消費税の申告期限の延長を認めること。

4. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充

【要望事項】

1. 商店街・共同店舗等に対する支援の拡充

- (1) 商店街組織が行う身近で快適な商店街づくり、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備等の整備を促進すること。
- (2) 空き店舗対策として開業率が廃業率を上回るよう起業や第二創業に対する支援等を充実させるとともに、商店街や共同店舗の空きスペースの入居費や改装費等に対する助成を行うこと。
- (3) 地域コミュニティ機能強化のため、中小事業者等が行う買い物弱者の生活利便性の向上や災害・防災などの取組み及び人材育成に対する支援を強化すること。
- (4) 市街地や商店街等の駐車違反取締り地区においては、積み卸し業務が可能な駐車スペースを確保するなど、業務に配慮した対策を講じること。

2. まちづくりの推進、中心市街地の再生支援

- (1) まちづくり3法（大店立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）を見直し、コンパクトシティを国主導で推進するとともに中心市街地活性化の起爆剤となるプロジェクトに対して集中的支援を行う仕組みを構築すること。空き店舗・空き地の活用の推進主体となるまちづくり会社の機能強化を図るとともに、地域商業の再生のための魅力発掘等のための支援事業を強化すること。
- (2) 「大規模集客施設に対する立地規制」を緩和する都市計画法の見直しは行わないこと。

- (3) 大規模集客施設の郊外開発行為に対する厳格かつ適正な対処、大型店のまちづくりのゾーニング条例、商店街活動への協力等の地域貢献条例やガイドラインの制定を促進すること。
- (4) 中心市街地への民間投資を促進するために、投資減税の深掘りとともに、まちづくり会社等が空き店舗・空き地問題に対処する際の不動産取得税、固定資産税などの減免を行うこと。

5. 中小流通業・サービス業振興対策の強化

【要望事項】

- 1. 中小流通業対策の強化
 - (1) 中小商業振興法（仮称）を制定し、卸売業と小売業を一体として振興・育成すること。
 - (2) 流通業務市街地整備法や都市計画法による業種制限等を緩和するとともに、卸団地内の空き店舗に対する支援を創設すること。
 - (3) 燃料価格の高騰等で苦しむ中小運輸業の健全かつ安定した経営実現のための支援を強化するとともに、整合性ある高速道路の整備・利用政策を実施すること。
- 2. 中小サービス業対策の強化等
 - (1) 観光立国実現のため、官民をあげた組織的なブランド化など外国人観光客増加のための施策を実施すること。観光・集客交流の促進のため、査証発給要件の緩和、国際会議、国際見本市・展示会等の開催など、その誘致に積極的な支援策を講じること。
 - (2) 医療・介護分野と中小サービス業との医商連携の取組みへの支援策を講じること。
 - (3) インターネット販売の振興に当たっては、消費者保護の観点から商品特性に応じて品質や取引方法における安全・安心の確保を図るルールづくりを行うこと。

6. 社会保障制度の見直し

【要望事項】

- 1. 社会保障制度の見直しに当たっては、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう配慮すること。
- 2. 厚生年金・健康保険の保険料の安易な引上げは行わないこと。
- 3. 全国健康保険協会（協会けんぽ）への国庫補助率を上限である20%まで引き上げるとともに、公費負担の拡充をはじめ高齢者医療制度を抜本的に見直すこと。

7. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

【要望事項】

- 1. 中小企業に配慮した労働関係法令の見直し
 - (1) 男女雇用機会均等法令の見直しに当たっては、中小企業の雇用実態や意見を踏まえて検討すること。
 - (2) パートタイム労働法令の見直しに当たっては、中小企業のパートタイム労働者の雇用実態や中小企業の意見を踏まえて検討すること。
 - (3) 企画業務型裁量労働制、フレックスタイム制を始めとする労働時間法制の見直しに当たっては、中小企業の雇用実態や意見を踏まえて柔軟な働き方ができる仕組みづくりを検討すること。
なお、労働基準法改正による時間外割増賃金率の引上げは、中小企業については60時間超の割増賃金率の適用が猶予されているところであるが、法施行3年経過後の再検討時期となる見直しに当たっては中小企業の実情を十分配慮し検討すること。
- 2. 障害者雇用促進法改正に伴う中小企業への配慮と中小企業支援策等の充実
 - (1) 障害者雇用にかかるガイドライン策定に当たっては、中小企業事業主にとってわかりやすく過度の負

担とならないよう十分配慮すること。

(2) 障害者雇用に積極的に取り組む中小企業への各種支援策の充実と社会的な評価の仕組みづくりを行うこと。

3. 労働者派遣制度の在り方についての見直し

労働者派遣制度の見直しに当たっては、必要な労働力を迅速に確保したいという中小企業の高いニーズがある実情を十分考慮し、できる限りわかりやすい仕組みの制度にするよう検討すること。

4. 最低賃金の設定については、公労使三者が話し合いを通じて法の原則及び目安制度を基にするとともに、経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を踏まえた上で行うこと。また、特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。

5. 雇用保険制度の機能強化

(1) 雇用保険制度の安定的な運営のため、国庫負担割合を本則どおり原則4分の1に復帰させること。

また、中小企業の厳しい経営環境の中で、雇用保険積立金の状況を踏まえ、雇用保険料率の引下げを行うこと。

(2) 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、給付内容の見直し、業務全体の改革推進等の抜本的な見直しを行うこと。

6. 中小企業の若手人材確保・育成・定着のため、「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の実施予算を継続すること。

7. 国による職業訓練機能の充実・強化

(1) 職業能力開発センター（ポリテクセンター）、職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）については、今後とも安定的に運営されることが望まれていることから、引き続き、国、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が責任をもって運営していくこと。

(2) 中小企業の従業員の能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援、技能検定制度の充実を強力に推進すること。

8. ワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 中小企業のワーク・ライフ・バランスの推進のため、専門家によるアドバイスや各種助成制度の整備・拡充、税制・金融面での優遇措置など中小企業の実情に応じた支援策を講じること。

(2) 次世代法の改正に当たっては、中小企業の少子化対策の実態や意見を踏まえて検討すること。また、「次世代育成支援対策推進センター」への支援策の強化を図ること。

(3) 改正育児・介護休業法の完全施行に当たっては、中小企業に対し適正な制度運用を行うための周知徹底を図るとともに、中小企業の実情に十分配慮した支援を行うこと。

(4) 中小企業が共同で設置する保育施設について助成・支援策を強化すること。

9. キャリア教育・職業教育に当たっては、学校教育の各課程において一貫した教育を行うとともに、関係省庁の連携の下、教育機関と中小企業が一体となって推進すること。

10. 外国人技能実習制度の適正な見直し

(1) 外国人技能実習制度について、受入れ対象業種の拡大、団体監理型における事業協同組合等の組合員の受入れ人数枠の拡大を行うこと。

(2) 外国人技能実習生の厚生年金保険、雇用保険の加入については、特例措置を設けて全額免除すること。

○ 当面の中小企業対策について（平成26年3月19日）

わが国経済は、着実な景気拡大が続いているが、中小企業においては、人口減少と高齢化による需要の減少、新興国との競争の激化、東日本大震災による被害、長く続いたデフレ等の影響を強く受け、地域経済の疲弊に歯止めがかからず、厳しい経営状況から抜け出せずにいる。

デフレ経済の脱却と経済再生の道筋を確実なものとする極めて重要な時期を迎えている今、全国385万中小企業者の振興、発展のため、国は総力を挙げて、下記事項の実現を図るよう強く求める。

記

1. 持続的な成長に向けた経済運営の推進

- (1) 本年は持続的な経済成長を実現させる極めて重要な年となる。消費税増税、原材料・燃料高の影響を克服できるよう成長戦略の改訂を含め、経済の好循環を実現するための切れ目のない経済対策を講じることにより、地方の中小企業者にまで実感できる景気回復を押し進めること。
- (2) 消費税増税後の転嫁状況を把握し、増税分の負担が取引の立場の弱い中小企業にしわ寄せされることのないよう万全の措置を講じること。
- (3) 電気料金の抑制と電力の安定供給を図ること。また、今後の経営判断に資するよう安全、安価で、環境対策等とのバランスのとれた中長期的なエネルギー政策を中小企業に分かりやすく示すこと。
- (4) 消費税増税に伴う仕入れコスト増、駆け込み需要に伴う反動減とそのため資金繰り難に対応した金融対策を継続すること。また、「経営者保証に関するガイドライン」の周知を徹底し、人的保証に依存しない融資制度を普及させること。
- (5) TPP交渉の妥結については、中小企業が活用しやすい制度化を図り、中小企業の発展と農業の競争力の強化を着実に推進することによって、地域経済の活性化に繋がるものとする。

2. 被災地の本格復興の加速化

東日本大震災から3年経ったが、福島県は、先行きの見えない状況が続いている。原発事故の早期収束を目指し、放射能物質の除染の徹底、13万5千人の避難者の生活再建、事業の再開、汚染水の解決、風評被害の根絶を図ること。

岩手県、宮城県、福島県等の被災地においては、多くの中小企業が震災前の売上げを確保できていない。また、技能者をはじめとする労働力不足と資材の高騰等により、復旧・復興に係る工事が遅れている。入札基準を不断に見直し、若手技能者の早期育成、グループ補助金等の弾力的な運用、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興等を推進すること。

3. 小規模企業振興基本法案の早期制定と組合等連携対策の位置づけの明確化

3月7日に国会に提出された「小規模企業振興基本法案」においては、小規模企業の振興に向けて、基本原則として、安定的な雇用の維持等を含む事業の持続的発展を図り、国・地方公共団体・事業者の各責務の下に相互が連携し、今後5年間を対象とする基本計画に基づいた施策が展開されることとなっている。

小規模企業振興基本法案を早期に制定し、各都道府県において毎年度一定の中小企業連携組織対策に基づく支援が行われるよう同法に定める「基本計画」に明確な項目立てを行うこと。

4. 中小企業の事業継続、発展に資する制度改正の推進

- (1) 中心市街地の活性化については、計画的な都市機能の配置や公共交通の設備などが一体的に進められるよう関係省庁の関連施策を連携させた総合的な施策を推進すること。中心市街地活性化基本計画の認定を受ける都市を小規模都市まで適用拡大できるような弾力的な運用を行うこと。
- (2) 中小企業者数が3年間で35万も減少し、385万となった。60歳以上の経営者の割合は52%と

半数を超え、後継者難等による廃業がますます増え続けていくと予想される。事業承継税制の更なる拡充など事業承継に対する総合的な対策を早期に講じること。

- (3) 課徴金など独占禁止法の行政処分に至る審査手続の見直しに当たっては、運用の透明性と予見可能性が確保された、分かりやすい適正な手続とすること。
- (4) 民法（債権関係）の改正に当たっては、中小企業が不利な条件を押し付けられることのないよう分かりやすく、要件等の明文化を図ること。保証や債権譲渡など中小企業の資金調達を支援する改正を行うこと。